

<東京株式懇話会8月度実務講習会資料>

## 本年の株主総会の動向 ～株懇アンケートを中心に～

---

2018年8月28日

みずほ信託銀行株式会社  
武内 康祐

### はじめに

---

- 本資料は、2018年7月実施の全株懇加盟会社に対するアンケート調査について、東京株式懇話会の会員各社からの回答結果を対象に、株主総会の動向等について取りまとめたものです
- 各項目のアンケート結果については、2018年8月16日現在の回答結果に基づき作成しており、今後、回答内容の精査等により回答社数が修正される可能性がありますのでご注意ください

(ご参考) 回答社数（東京株懇分）の推移

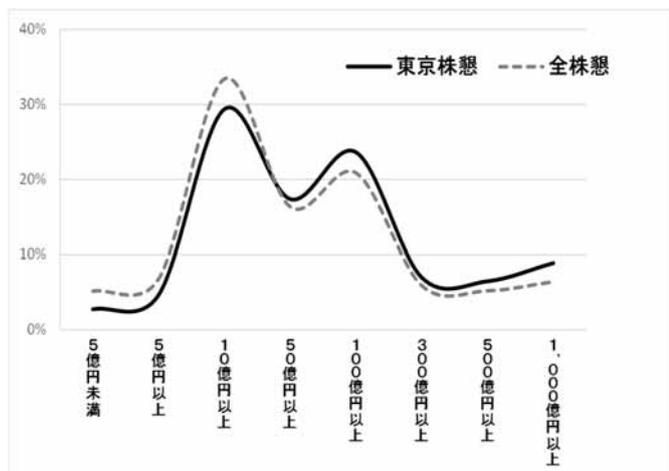
2015年	2016年	2017年	2018年
979	1,012	990	991

※本資料の図表において、特段の記載がない場合は回答社数を示します

## (参考) 東京株懇会員会社の特徴

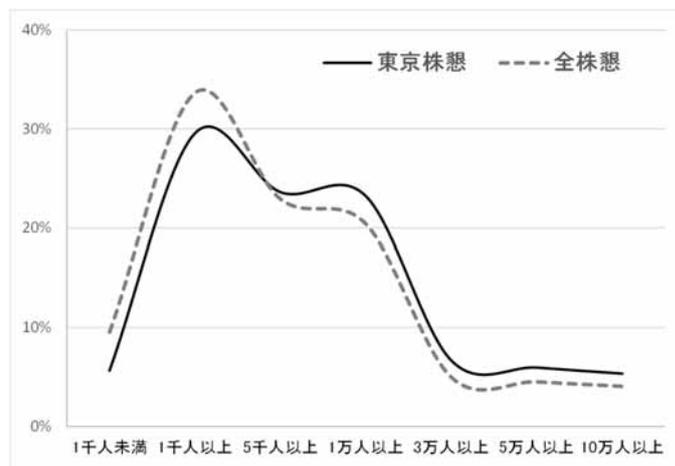
- アンケート調査の回答会社の属性として、東京株式懇話会の会員会社は資本金・株主数規模ともに全株懇全体よりやや右寄りに分布

資本金規模別



小 ← 資本規模 → 大

単元株主数別



少 ← 株主数 → 多

## I. 株主総会全般

# 開催日

➤ 6月総会会社の第1集中日の開催率は33.8%(前年比+1.3pt)

**開催日：6月総会会社**（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

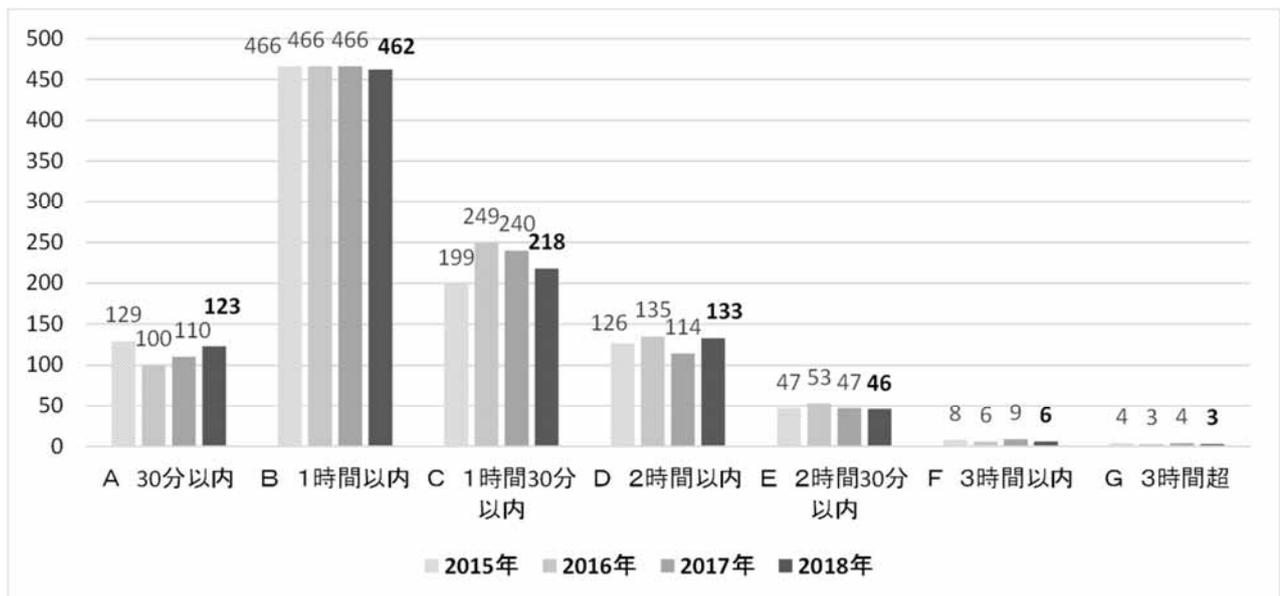
	A 最終営業日 (6/29 金曜日)	B 1営業日前 (6/28 木曜日)	C 2営業日前 (6/27 水曜日)	D 3営業日前 (6/26 火曜日)	E 4営業日前 (6/25 月曜日)	F 5営業日前 (6/22 金曜日)	G 6営業日 (6/21 木曜日)以前	H 土、日
2018年 n=777	4 0.5%	263 33.8%	141 18.1%	113 14.5%	18 2.3%	111 14.3%	122 15.7%	5 0.6%
2017年 n=791	3 0.4%	257 32.5%	135 17.1%	119 15.0%	16 2.0%	256 32.4%		5 0.6%
2016年 n=806	1 0.1%	282 35.0%	154 19.1%	12 1.5%	145 18.0%	204 25.3%		8 1.0%
2015年 n=786	2 0.3%	12 1.5%	334 42.5%	151 19.2%	113 14.4%	167 21.2%		7 0.9%

4

# 総会の時間

- 総会の所要時間については、目立った変化は見られない
- 30分～1時間30分のレンジ（B・C）で約7割(68.6%)を占めている

**所要時間**（休憩時間を含む）



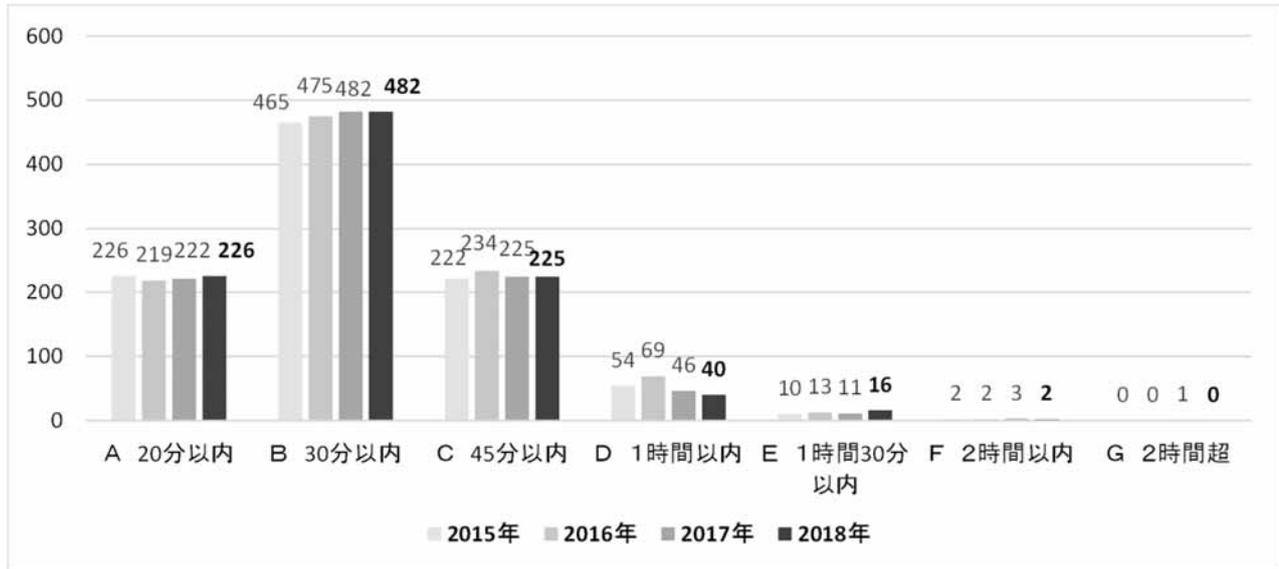
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

5

## 総会の時間

- 報告事項終了までの時間についても目立った変化は見られない
- 20分～45分のレンジ（B・C）に約7割(71.3%)

報告事項終了までの時間（一括回答を含む）



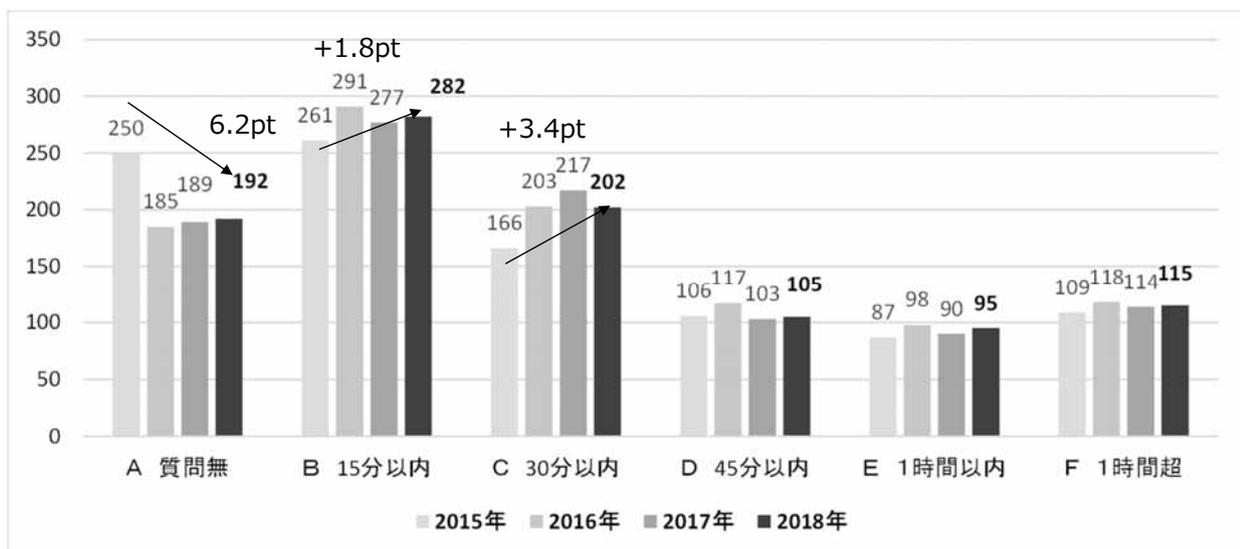
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

6

## 総会の時間

- 2018年は「質問無」の会社の割合(19.4%)が2015年との比較では6.2pt低下した一方、30分以内のレンジ（B・C）(48.8%)が5.2pt上昇

質疑応答時間（一括回答を除く概算の時間）



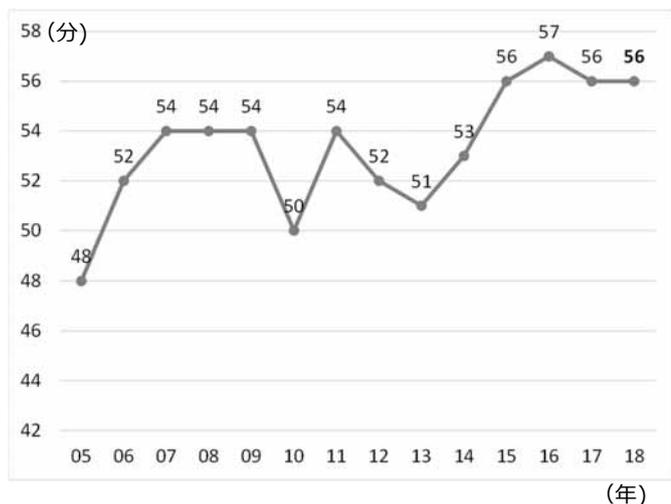
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

7

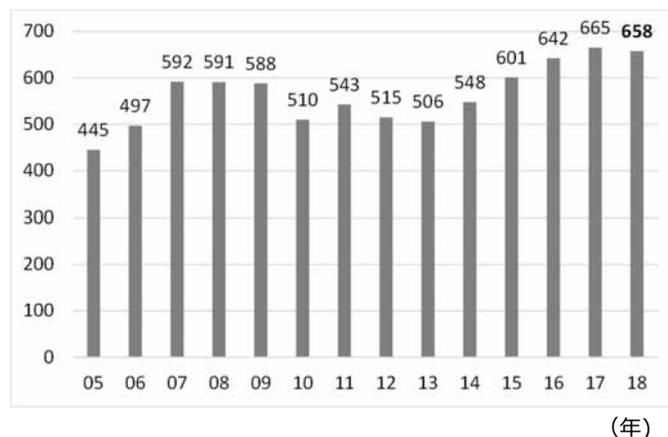
## (参考) 6月総会会社の所要時間の推移 (資料版/商事法務)

- 6月総会会社の単純平均所要時間は56分で前年と同じ
- 1時間以上の会社は658社で前年比7社減少

平均所要時間の推移



1時間以上の会社



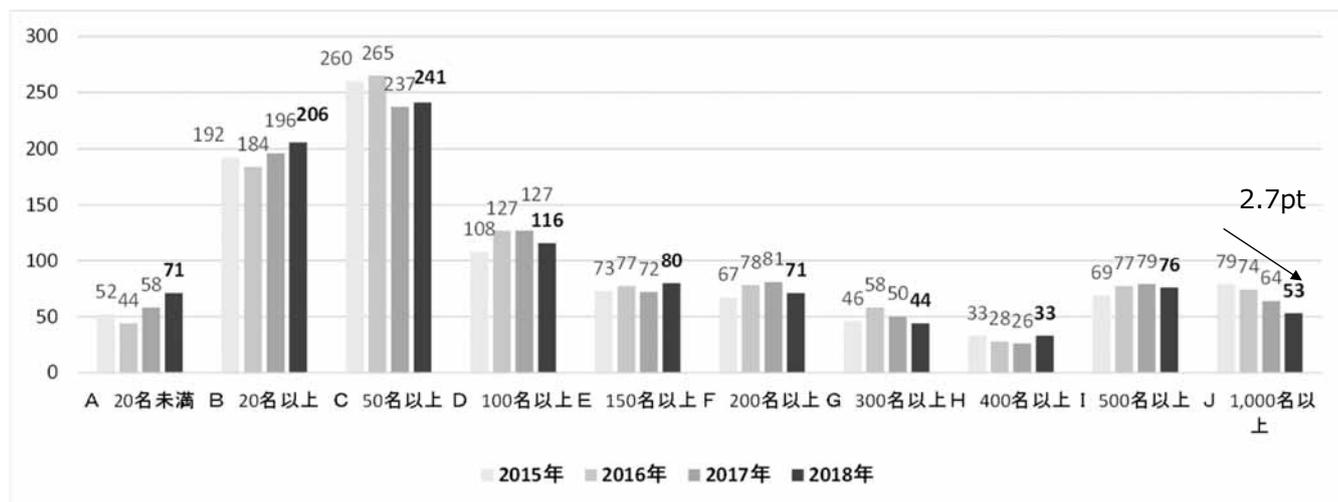
(出所) 資料版/商事法務2018年7月号(No.412)

8

## 総会に出席した株主

- 株主が1,000名以上出席した会社の割合が低下(2015年比▲2.7pt)
- 株主が多数出席する総会で、お土産を取りやめる動きがあったことが要因とも推測される

株主数 (当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く)



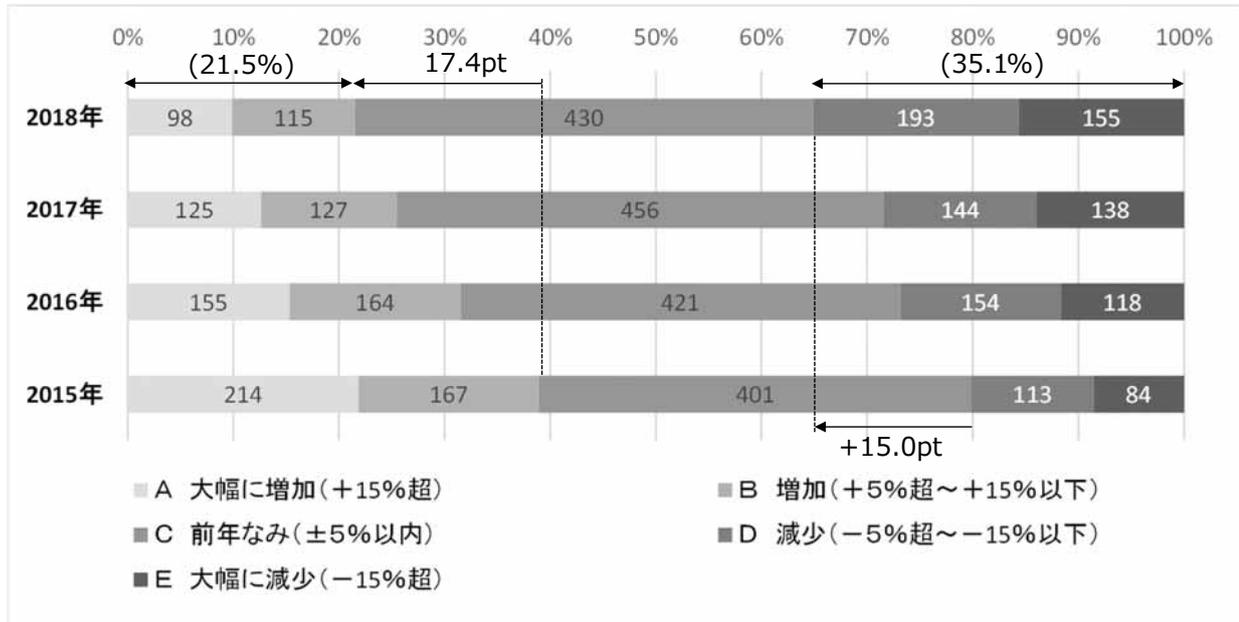
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

9

## 総会に出席した株主

- +5%超増加した会社の割合(21.5%)が2015年比で17.4pt低下する一方、▲5%超減少した会社の割合(35.1%)が2015年比で15.0pt上昇

### 出席株主数の増減



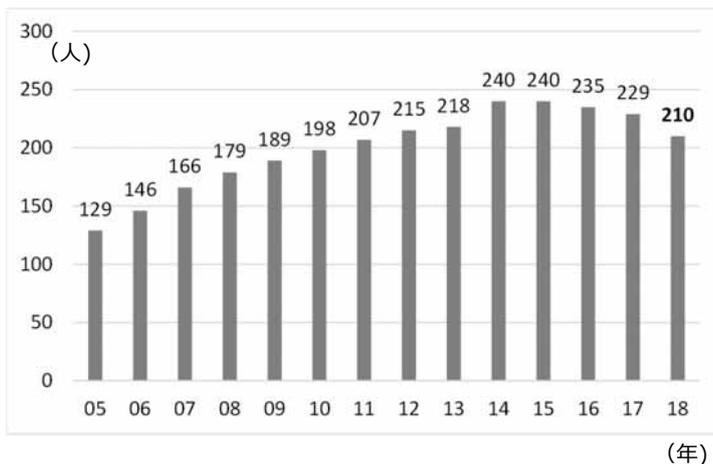
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

10

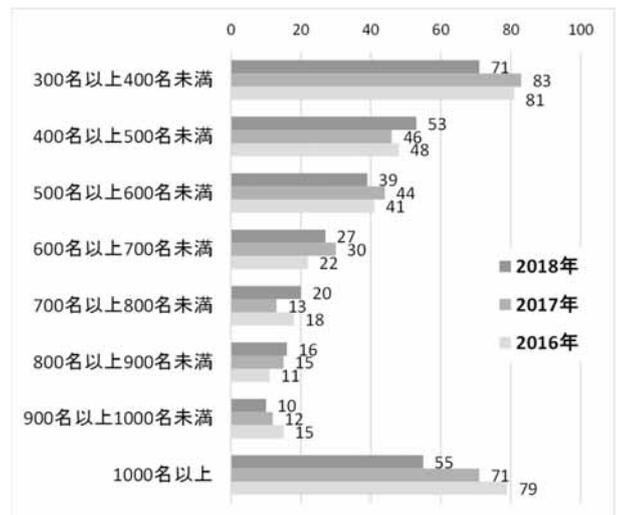
## (参考) 6月総会の出席株主数の推移 (資料版/商事法務)

- 平均出席株主数は210名で前年から19名減少
- 出席株主数別においても1,000名以上の総会において減少が目立つ

### 平均出席株主数の推移



### 300名以上の出席株主数の会社



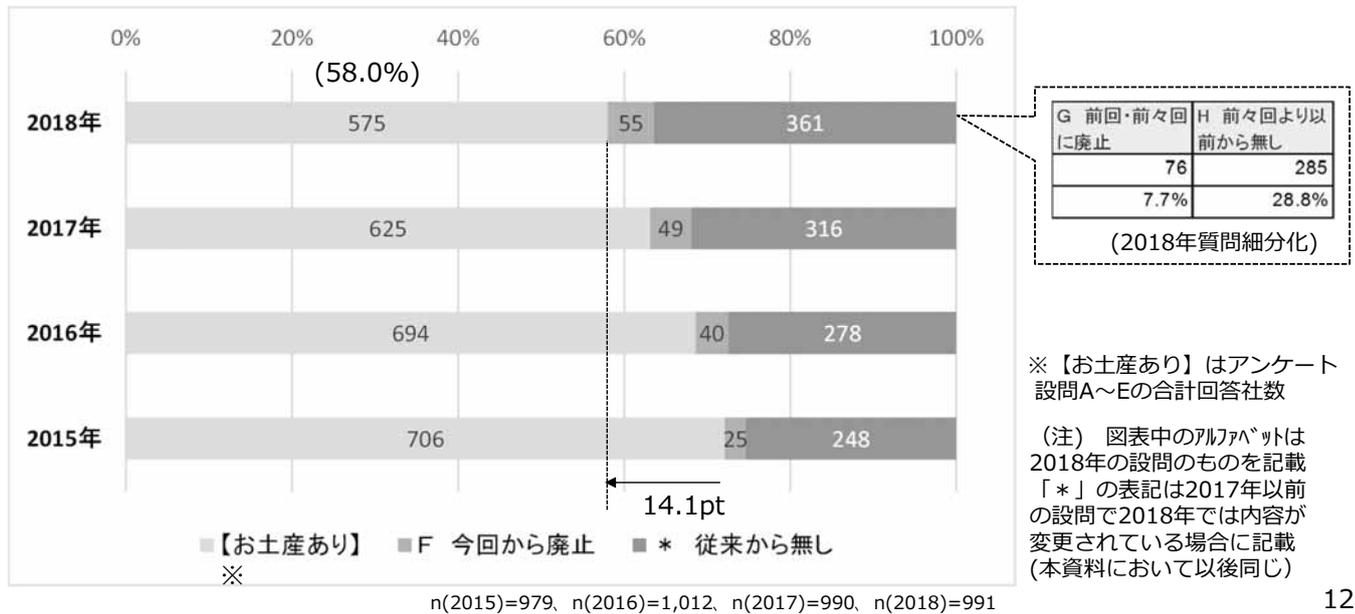
(出所) 資料版/商事法務2018年7月号(No.412)  
 資料版/商事法務2017年7月号(No.400)  
 資料版/商事法務2016年7月号(No.388)

11

## 出席者へのお土産

- 総会出席者へお土産を配布する会社の割合は58.0%（2015年比▲14.1%）
- 総会出席者が減少した会社の割合が上昇した要因とも考えられる

### お土産の有無



12

## (参考) お土産を廃止した会社の出席株主数

- 2018年6月総会において、招集通知で本年の総会よりお土産を廃止する旨の記載を行った会社の下記事例はいずれも出席株主数を大きく減少

### 本年からお土産を廃止した会社の出席者数の事例

(出席者数の単位：人)

コード	会社名	2017年		2018年		増減		出席者数
		出席者数	出席率	出席者数	出席率	出席者数	出席率	増減率
8058	三菱商事	6,574	2.7%	995	0.4%	▲5,579	▲2.3%	▲84.9%
9041	近鉄グループHD	3,347	1.6%	1,492	0.7%	▲1,855	▲0.9%	▲55.4%
4503	アステラス製薬	2,545	2.2%	420	0.4%	▲2,125	▲1.8%	▲83.5%
9433	KDDI	2,324	2.5%	706	0.3%	▲1,618	▲2.2%	▲69.6%
6301	コマツ	2,320	1.5%	971	0.6%	▲1,349	▲0.9%	▲58.1%
8750	第一生命HD	1,988	0.2%	855	0.1%	▲1,133	▲0.1%	▲57.0%
4568	第一三共	1,919	2.0%	409	0.5%	▲1,510	▲1.5%	▲78.7%
8136	サンリオ	1,692	2.2%	995	1.1%	▲697	▲1.1%	▲41.2%
7752	リコー	1,677	2.3%	254	0.5%	▲1,423	▲1.8%	▲84.9%
8242	イイ・ター・オー・リテイリング	1,241	4.4%	795	2.7%	▲446	▲1.7%	▲35.9%
9531	東京ガス	1,204	1.0%	414	0.4%	▲790	▲0.6%	▲65.6%
8714	池田泉州HD	998	3.2%	315	0.9%	▲683	▲2.3%	▲68.4%
3231	野村不動産HD	949	2.4%	218	0.7%	▲731	▲1.7%	▲77.0%
3401	帝人	873	1.0%	224	0.3%	▲649	▲0.7%	▲74.3%

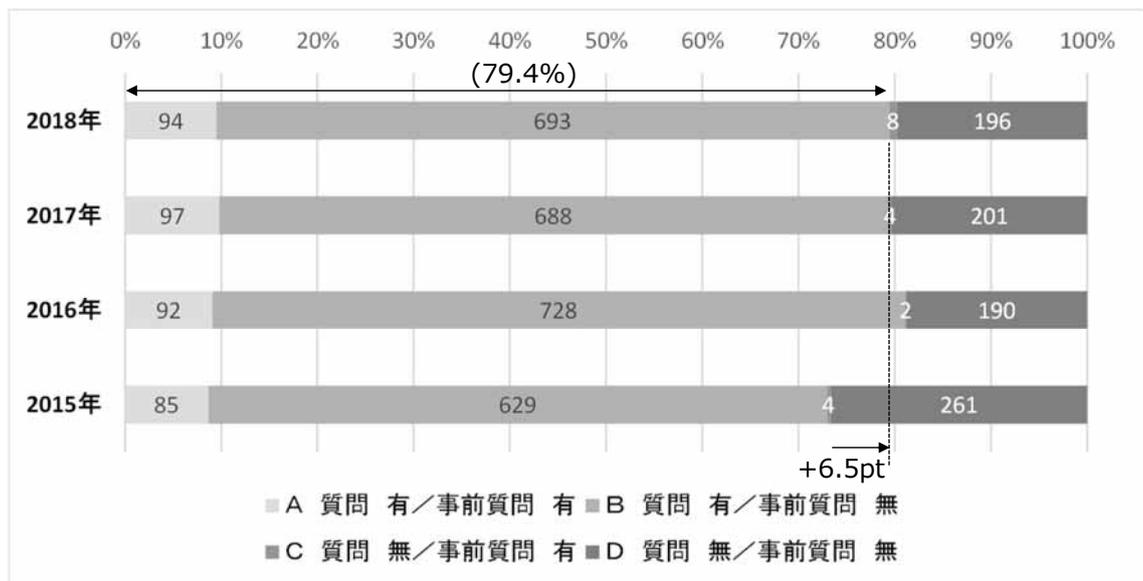
(出所)お土産廃止については各社の招集通知をもとに、出席者数・出席率は資料版/商事法務2018年7月号(No.412)、同2017年7月号(No.400)をもとに作成

13

## 総会における質問（意見表明等の発言を含む）

- 総会において株主の発言のあった会社の割合は79.4%と約8割
- 2015年との比較では、6.5pt上昇

### 質問及び事前質問の有無



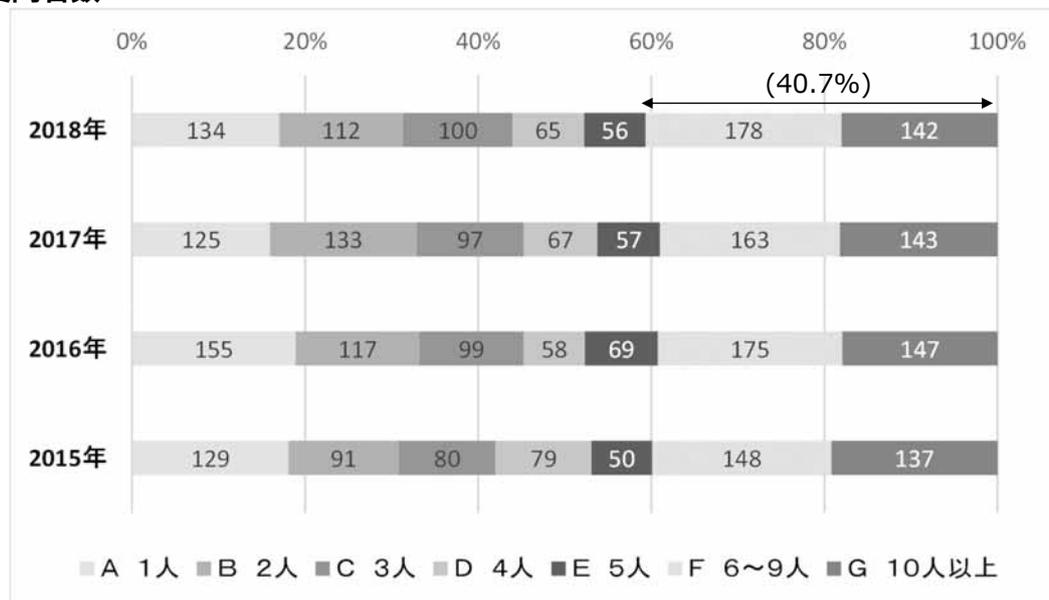
n(2015)=979、n(2016)=1,012、n(2017)=990、n(2018)=991

14

## 総会における質問（意見表明等の発言を含む）

- 1社あたりの質問者数自体には目立った変化は見られない
- 6人以上の質問者数の会社が約4割

### 質問者数



n(2015)=714、n(2016)=820、n(2017)=785、n(2018)=787

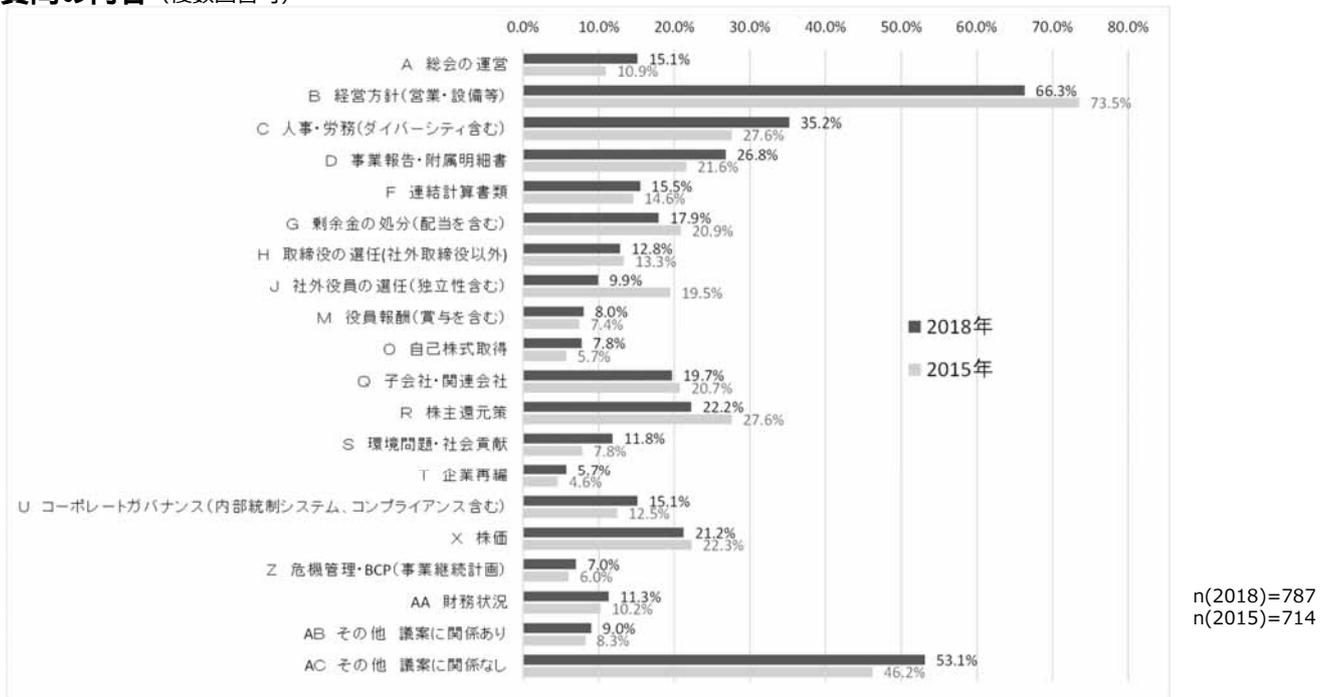
15

## 総会における質問（意見表明等の発言を含む）

- 例年どおり「経営方針」に関する質問があった会社の割合が最も高い(66.3%)
- 「人事・労務」の上昇(+7.6pt)、「社外役員の選任」の低下(▲9.6pt)が目立つ

### 質問の内容（複数回答可）

（2018年において5%未満の質問項目は以下においては記載省略）

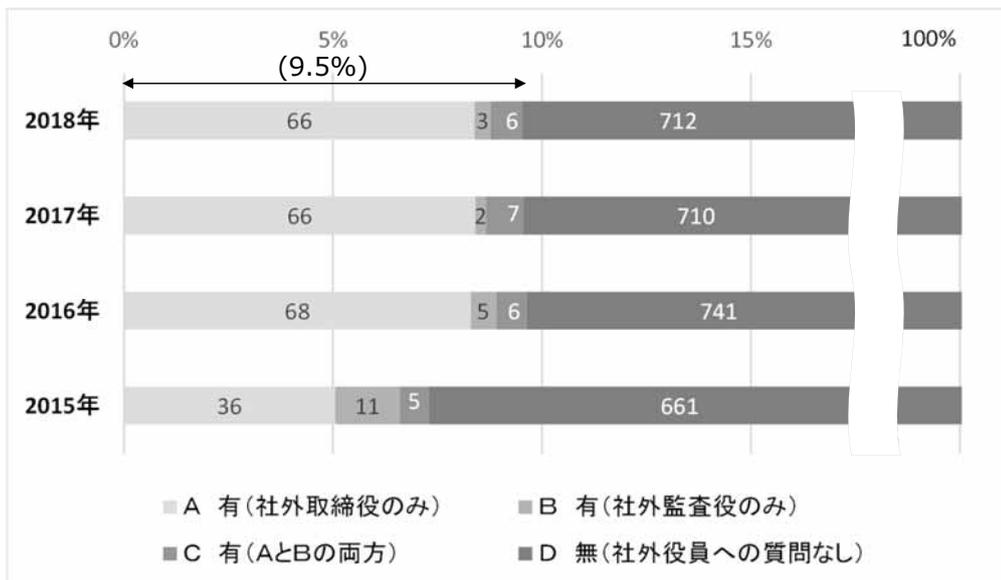


16

## 総会における質問（意見表明等の発言を含む）

- 回答者を社外役員に指定する質問があった会社の割合は9.5%と前年比ではやや低下(0.1pt)するも、2015年比では+2.2ptの伸び
- その内訳としては殆ど(2018年96.0%)が社外取締役を指定するものとなっている

### 回答者を社外役員に指定した質問の有無



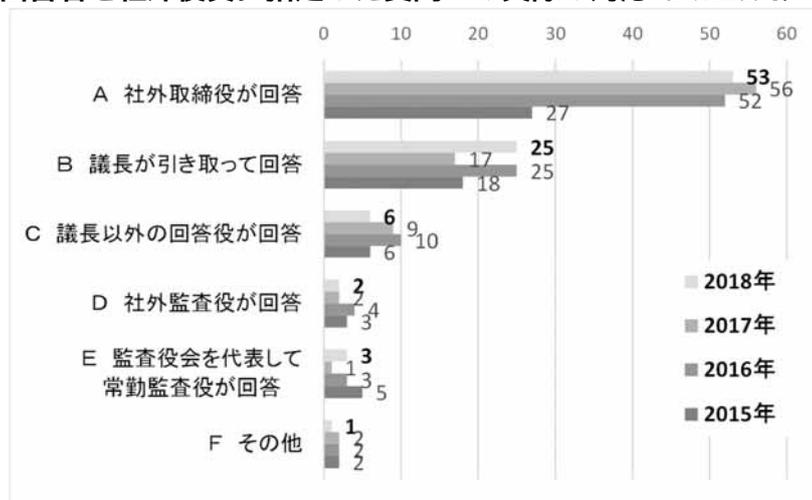
n(2015)=713, n(2016)=820, n(2017)=785, n(2018)=787

17

## 総会における質問（意見表明等の発言を含む）

- 指定された「社外取締役」が回答を行ったとする会社が約7割(70.7%)となっており、2015年との比較ではほぼ倍増
- 社外取締役の総会での回答の有無については、27.9%が「有」としている(2015年比+18.2pt)

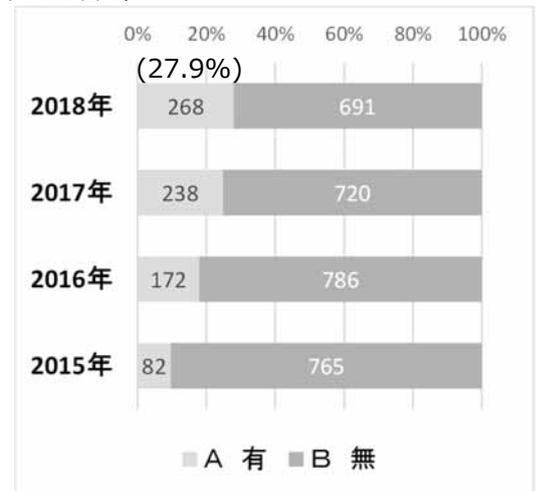
回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応（複数回答可）



n(2015)=52, n(2016)=79, n(2017)=75, n(2018)=75

社外取締役の総会での回答の有無

(方針を含む)



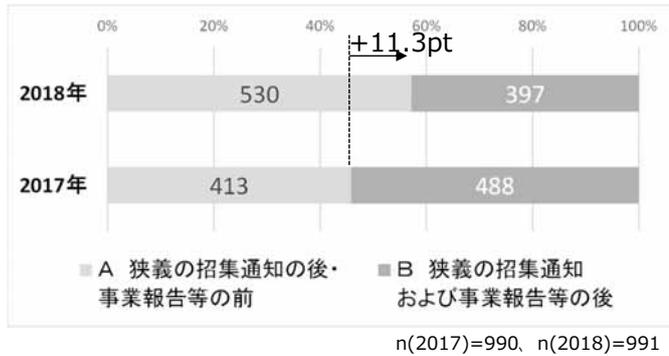
n(2015)=847, n(2016)=958, n(2017)=958, n(2018)=959

## Ⅱ. 招集通知関係

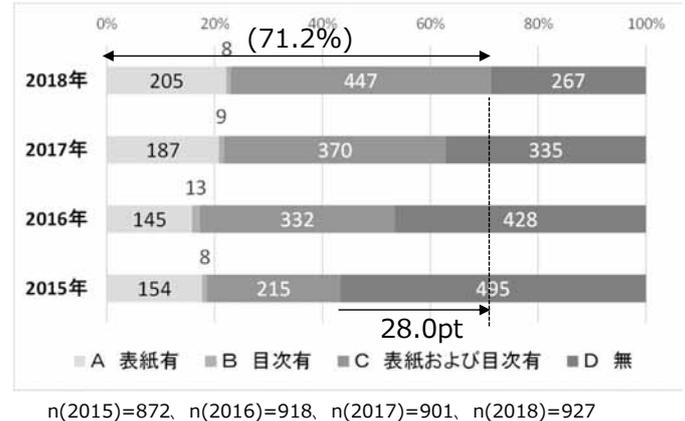
## 招集通知の体裁

- 参考書類の掲載場所を狭義の招集通知の後とする会社の割合 (57.2%)が増加しており前年比で11.3pt上昇し、半数超え
- 招集通知の表紙や目次を作成する会社も増えており、その割合(71.2%)も2015年比で3割近く(28.0pt)上昇（「無」の減少分）

参考書類の掲載場所（2017年新設）



表紙（狭義の招集通知を除く）等の有無

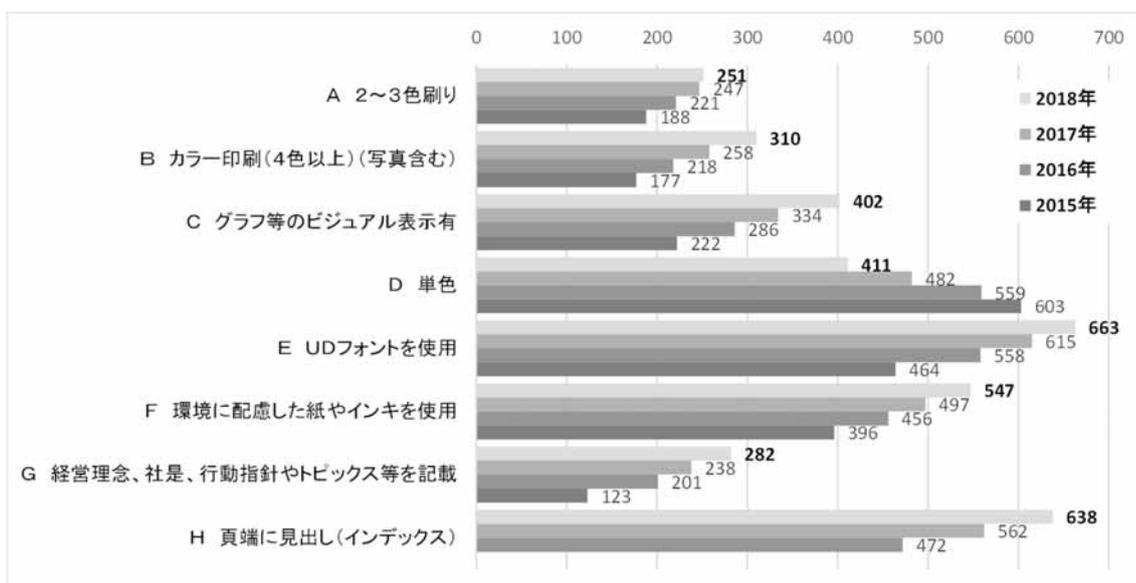


20

## 招集通知の体裁

- 2色以上のカラー化を実施した会社の割合は56.6%と2015年比で約2割上昇
- その他の項目も毎年、実施社数が増加しており、特に「UDフォントの使用」(66.9%)と「頁端に見出し」(64.4%)は多くの会社で採用

事業報告のカラー化等（分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象）（複数回答可）



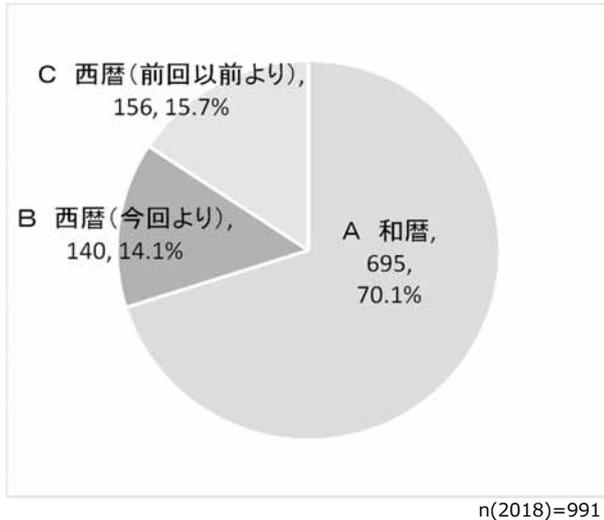
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

21

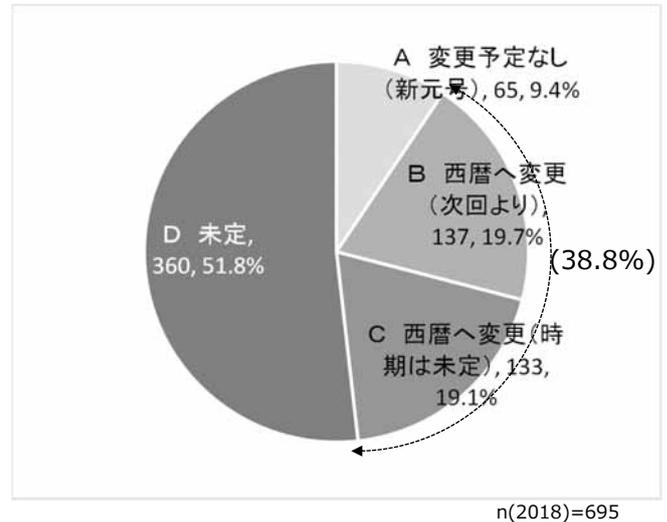
## 招集通知の体裁

- 狭義の招集通知の年表記を今回より西暦とした会社は14.1%、前回以前より西暦とした会社(15.7%)と同数近くとなっており、西暦表記の会社がほぼ倍増
- 現在和暦となっている会社においても、時期の未定も含めると西暦へ変更を考えている会社が約4割

狭義の招集通知の年表記 (2018年新規)



西暦表記への検討状況 (2018年新規)

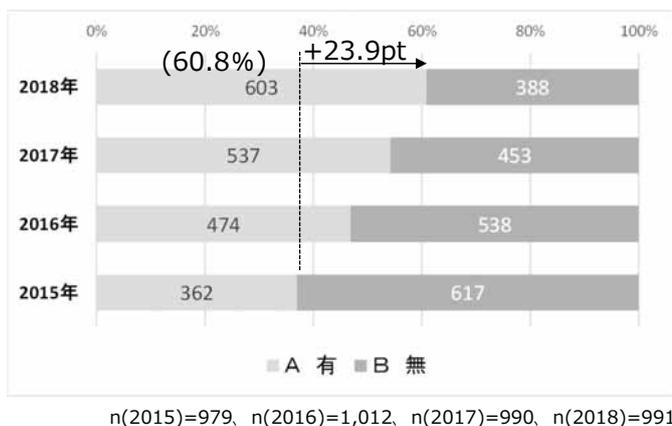


22

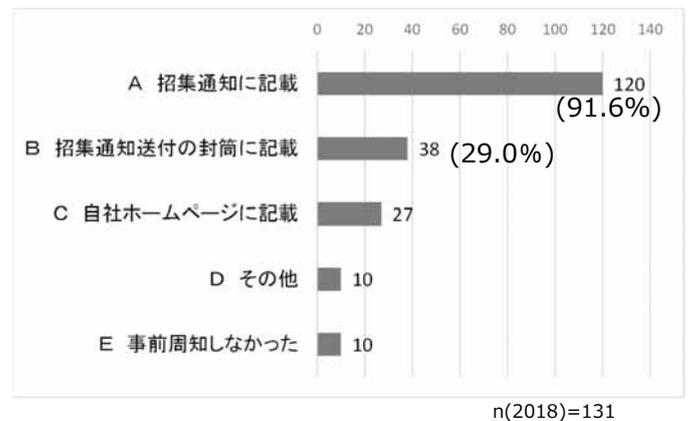
## 招集通知の記載

- 約6割が招集通知に受付開始時刻を記載(2015年比+23.9pt)
- 総会出席者へのお土産を取りやめる場合、約9割が招集通知にその旨を記載(封筒に記載する会社も約3割ほどあった)

招集通知への受付開始時刻の記載の有無



お土産廃止の事前周知(複数回答可) (2018年新設)

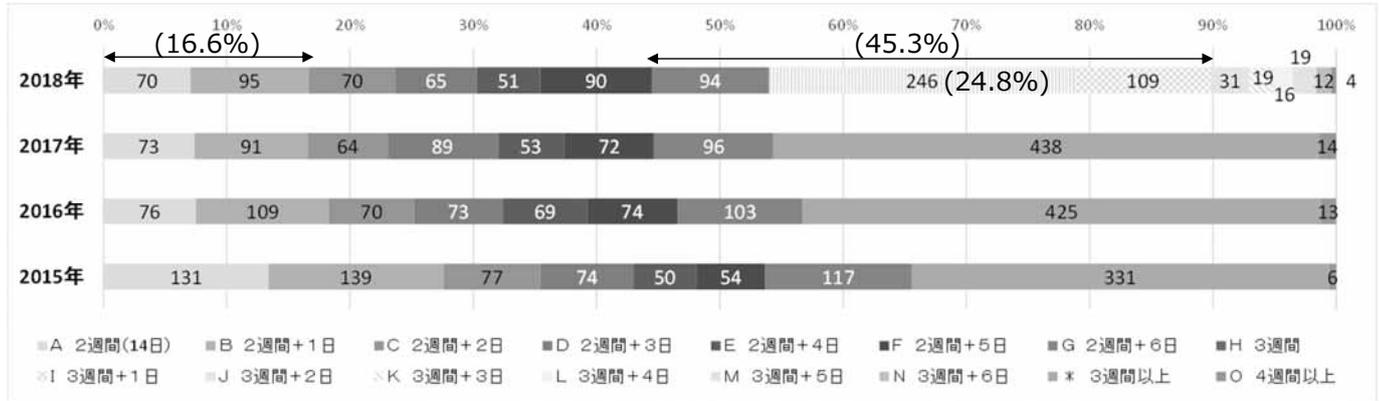


23

## 招集通知の発送

- 3週間前の発送が24.8%と約4分の1、その前後(3週間前±1日)を合わせると半数弱(45.3%)を占める
- 法定期限の2週間前及び2週間前+1日の割合は16.6%と2015年比で10.9pt低下

### 発送日（発送日と総会日間の日数（暦日））



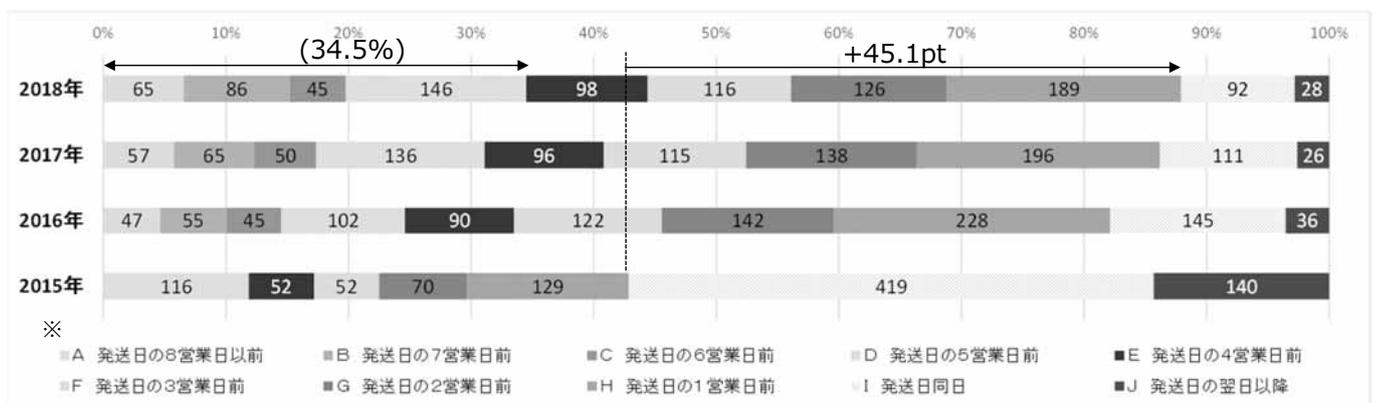
n(2015)=979、n(2016)=1,012、n(2017)=990、n(2018)=991

24

## 招集通知の発送前開示

- 招集通知の発送前開示を実施した会社の割合は87.9%であり、2015年の42.8%から大きく上昇(+45.1pt)
- 開示時期の早期化の傾向も継続しており、約3分の1(34.5%)が発送日の5営業日以前に開示

### 実施の時期



※2015年はDは「5営業日以前」

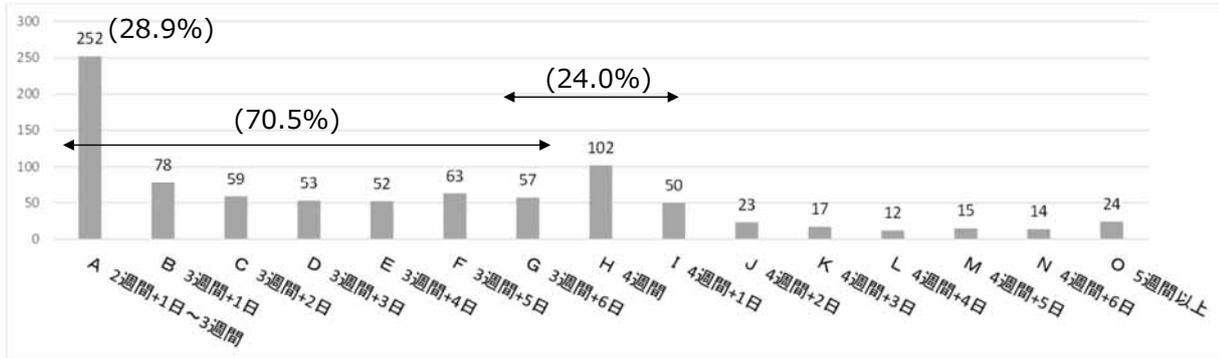
n(2015)=978、n(2016)=1,012、n(2017)=990、n(2018)=991

25

## 招集通知の発送前開示

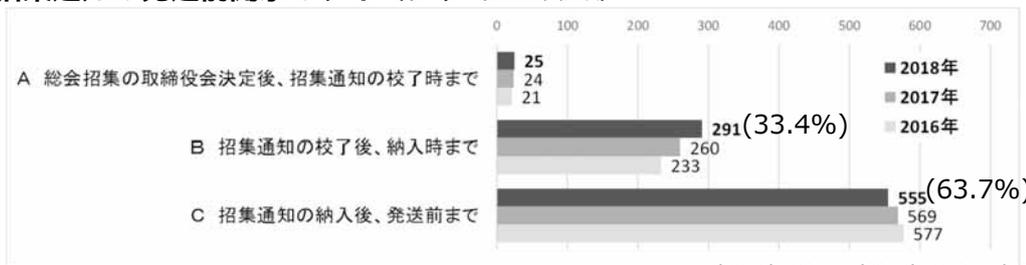
- 総会日までの日数では4週間前後で開示を行っている会社が4分の1近くある
- タイミングとしては、招集通知の納入を受けてから行う会社の割合がもっとも高いが、2016年比では5.7pt低下、納入前の開示が増加している

開示の時期（開示日と総会日の間の日数）（2018年新設）



招集通知の発送前開示のタイミング（2016年新設）

n(2018)=871



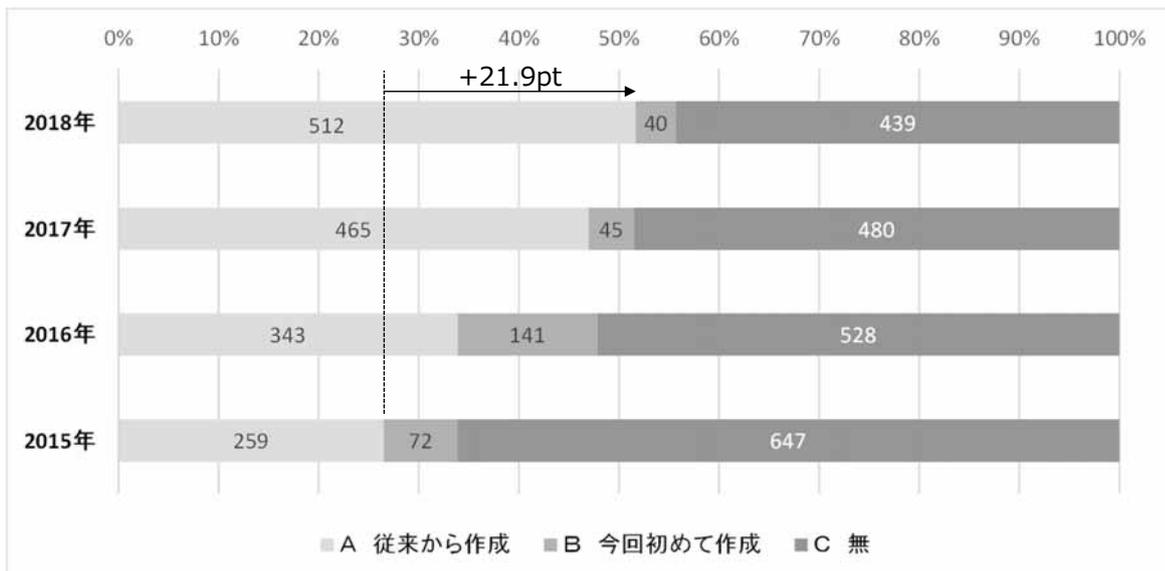
n(2016)=831, n(2017)=853, n(2018)=871

26

## 招集通知の英訳版

- 招集通知の英訳版を作成している会社は55.7%であり、2015年比で21.9pt上昇
- 引き続き増加傾向にあるものの、今回初めて作成した会社数は2016年をピークに減少しておりそのペースは鈍化

作成の有無



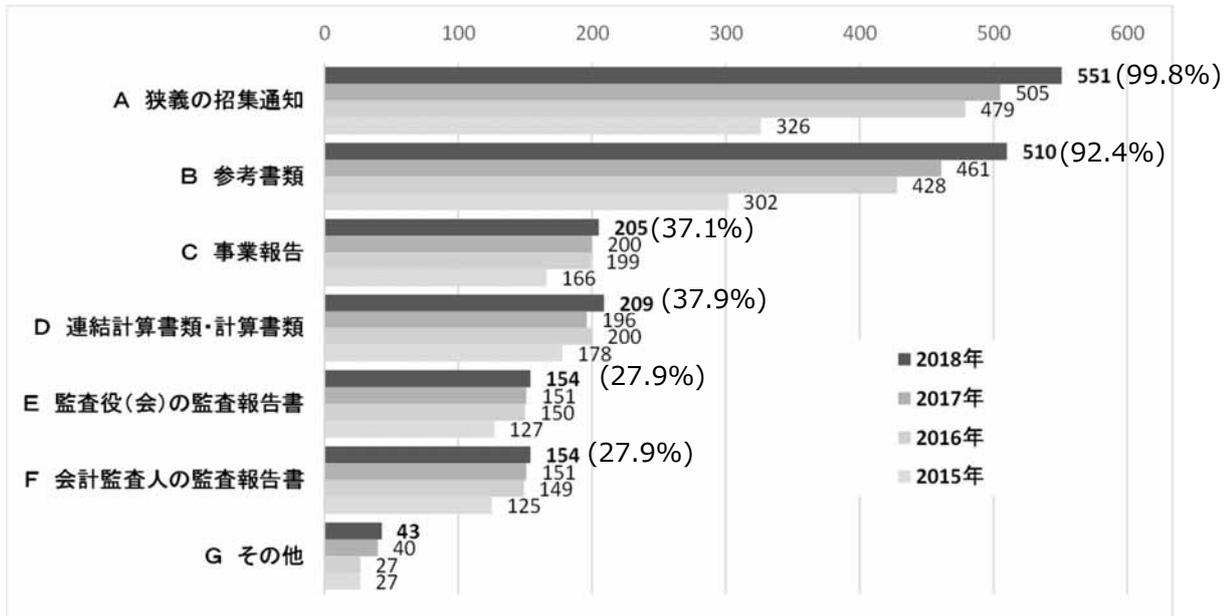
n(2015)=978, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

27

## 招集通知の英訳版

- 狭義の招集通知の割合が最も高く、次いで参考書類となっている
- 事業報告・計算書類関係については4割弱にとどまっており、その割合は低下し続けている(新たに英訳版を作成する場合に対象書類としていないことが推測)

### 英訳版を作成している書類 (複数回答可)



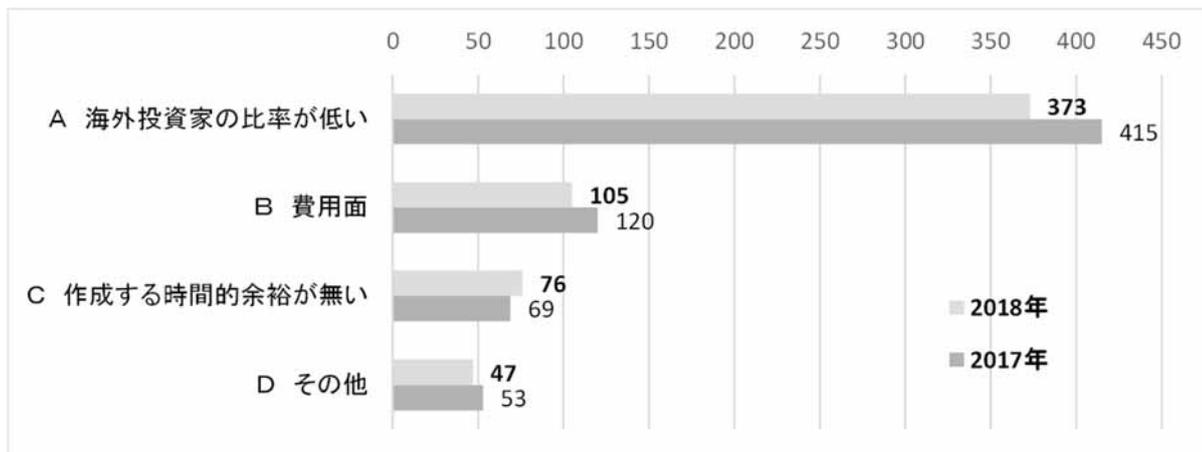
n(2015)=331, n(2016)=484, n(2017)=510, n(2018)=552

28

## 招集通知の英訳版

- 英訳版を作成しない理由としては、海外投資家比率が低いことを挙げる会社が最も多い(85.0%)が、費用面(23.9%)や労力面の問題(時間的余裕がない)(17.3%)を挙げる会社も相応にある

### 英訳版を作成していない理由 (複数回答可) (2017年新設)



n(2017)=480, n(2018)=439

29

## インターネット開示

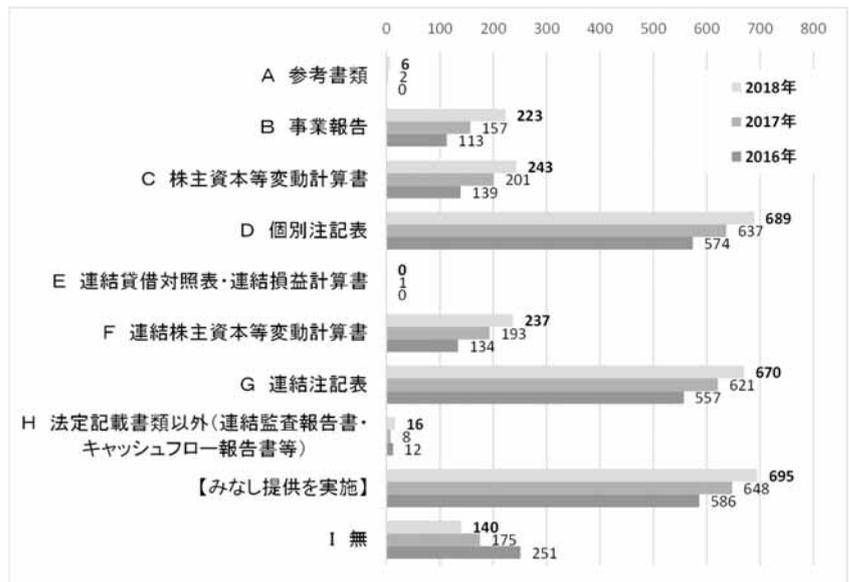
- インターネット開示に関する定款規定は84.3%が設けており、漸増傾向が継続
- 内、83.2%の会社が実際にみなし提供を実施
- 提供書類としては、注記表(個別・連結)が最も多く、次いで株主資本等変動計算書(個別・連結)、事業報告の順となっている

### 定款規定の有無



n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

### みなし提供実施書類 (A~Hが「有」、複数回答可)

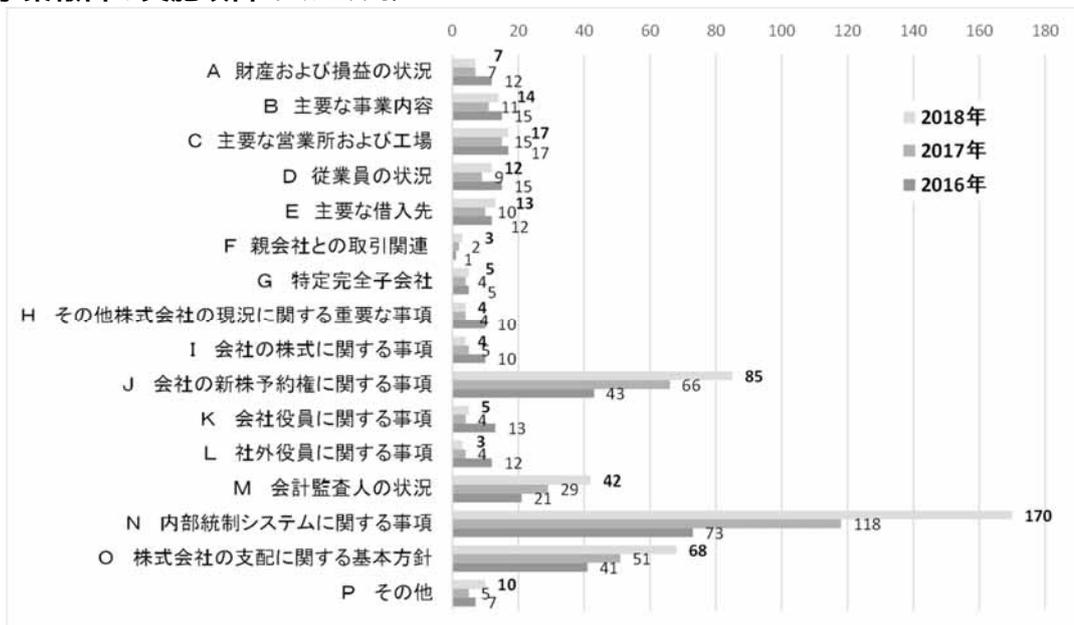


n(2016)=837, n(2017)=823, n(2018)=835 30

## インターネット開示

- 2018年は、ほぼ全ての調査項目に亘り、インターネット開示とした会社が増加している
- 特に、内部統制システムに関する事項、新株予約権に関する事項をインターネット開示の対象とする会社数の伸びが大きい

### 事業報告の実施項目 (複数回答可)

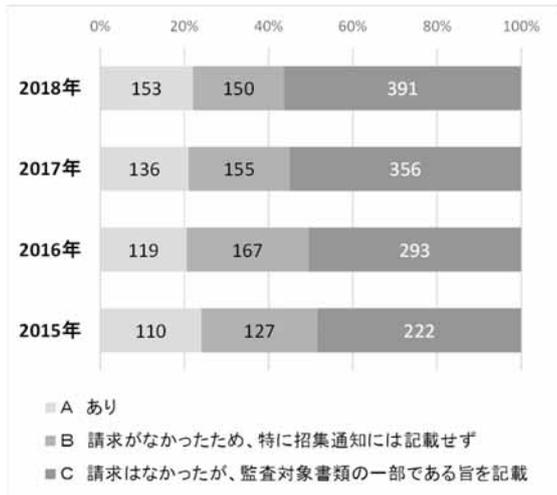


n(2016)=113, n(2017)=156, n(2018)=219

## インターネット開示

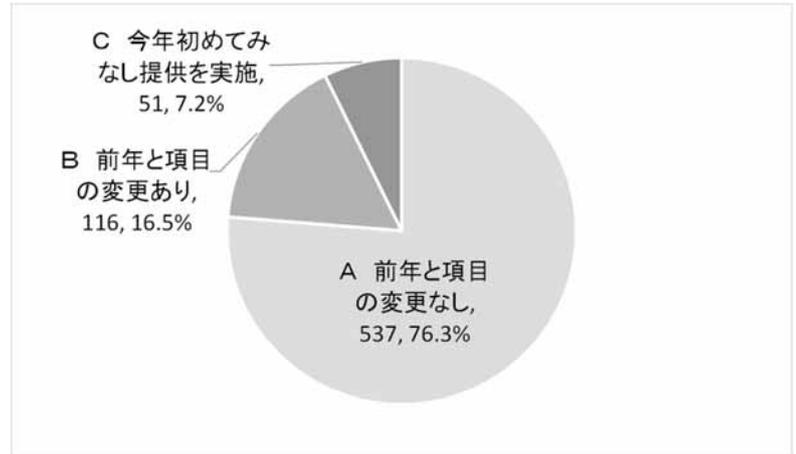
- 会計監査人等から監査対象書類の一部である旨の記載請求がなくても監査対象書類の一部である旨の記載を行った会社の割合が56.3%と最も高く、2015年比でも8.0pt上昇
- みなし提供の実施項目を変更した会社も16.5%ほどある

### 監査対象書類の一部である旨の記載請求



n(2015)=459, n(2016)=579, n(2017)=647, n(2018)=694

### みなし提供実施項目の前年からの変化 (2018年新設)



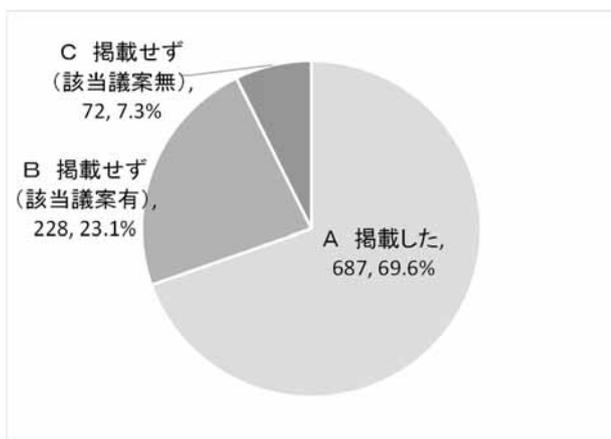
n(2018)=704

32

## 株主総会参考書類(役員選任議案)

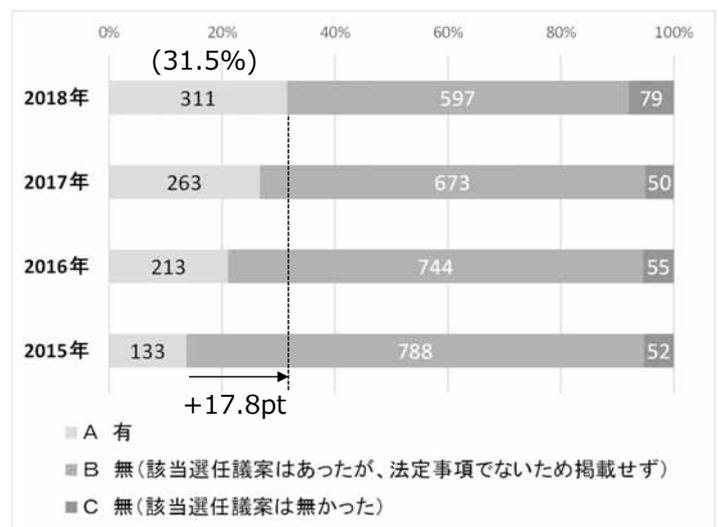
- 約7割の会社が候補者一覧表を作成
- 顔写真を掲載する会社は年々増加しており、2018年は31.5%(2015年比+17.8pt)

### 役員候補者一覧表 (2018年新設)



n(2018)=987

### 候補者の顔写真掲載の有無



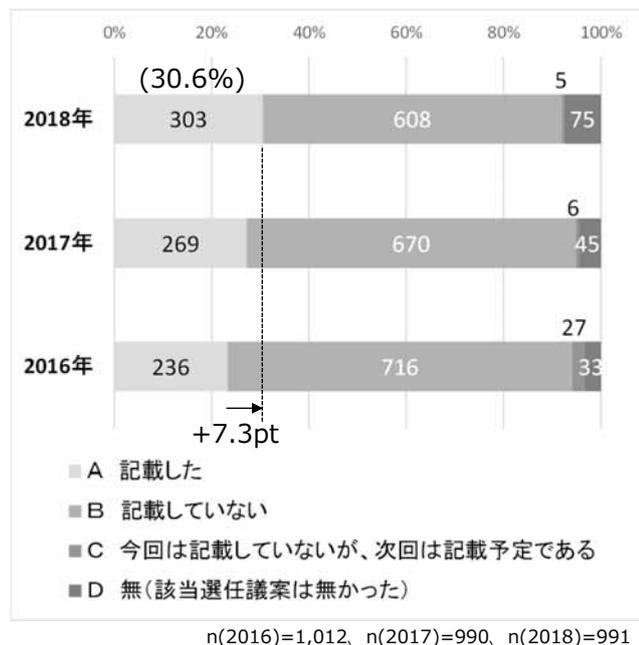
n(2015)=973, n(2016)=1,012, n(2017)=986, n(2018)=987

33

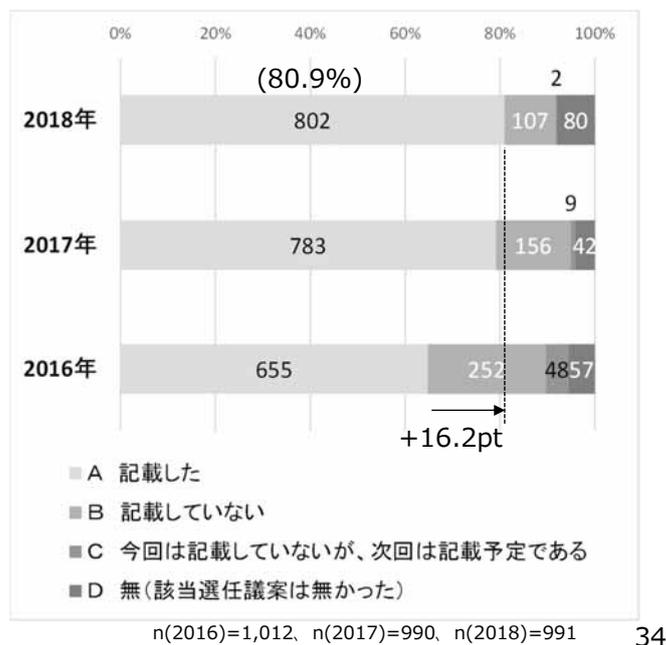
## 株主総会参考書類(役員選任議案)

- 選任方針・手続を記載した会社は30.6%(2016年比+7.3pt)
- 社内候補者の選任理由を記載した会社は80.9%(2016年比+16.2%)

選任の方針・手続の記載 (2016年新設)



社内候補者の個々の選任理由の記載 (2016年新設)



34

## 株主総会参考書類(役員退職慰労金贈呈議案)

- 役員退職慰労金制度が「有」の会社数は減少傾向だが224社(23.8%)あり
- 議案を付議する場合の記載方法の大半は一定基準による一任決議

議案の有無及び区分 (A~Dが「有」)

	A 取締役と監査役(監査等委員)を同一議案	B 取締役と監査役(監査等委員)を別議案	C 取締役のみ	D 監査役(監査等委員)のみ	E 当期は無	F 退職慰労金制度無
2018年 n=941	30 3.2%	7 0.7%	32 3.4%	7 0.7%	148 15.7%	717 76.2%
2017年 n=942	42 4.5%	12 1.3%	49 5.2%	11 1.2%	133 14.1%	695 73.8%
2016年 n=969	56 5.8%	8 0.8%	42 4.3%	22 2.3%	124 12.8%	717 74.0%
2015年 n=904	60 6.6%	12 1.3%	48 5.3%	27 3.0%	117 12.9%	640 70.8%

議案内容の記載方法

	A 一定基準による一任決議	B 一定基準の内容(算式等)記載	C 具体的贈呈金額を記載	D その他
2018年 n=76	66 86.8%	3 3.9%	4 5.3%	3 3.9%
2017年 n=114	105 92.1%	3 2.6%	4 3.5%	2 1.8%
2016年 n=128	118 92.2%	4 3.1%	4 3.1%	2 1.6%
2015年 n=147	141 95.9%	1 0.7%	5 3.4%	0 0.0%

35

## 株主総会参考書類(株主提案権)

- 2018年では株主提案議案を総会に付議した会社は19社
- 機関投資家(国内・海外)による提案が増えている

### 行使の有無及び結果等 (A～Eが「有」、複数回答可)

	A 有 (株主提案議案を総会に付議・否決)	B 有 (株主提案議案を総会に付議・可決)	C 有 (総会前に撤回・取下げ)	D 有 (不適法として提案の全てを却下)	E 有 (不適法として提案の一部を却下)	F 働きかけ等があったが、行使されず	G 無
2018年 n=987	19 1.9%	0 0.0%	3 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	6 0.6%	958 97.1%
2017年 n=986	16 1.6%	0 0.0%	1 0.1%	3 0.3%	2 0.2%	5 0.5%	961 97.5%
2016年 n=1,012	14 1.4%	0 0.0%	1 0.1%	4 0.4%	1 0.1%	6 0.6%	987 97.5%
2015年 n=973	15 1.5%	0 0.0%	2 0.2%	1 0.1%	4 0.4%	6 0.6%	948 97.4%

### 株主提案権を行使した株主の属性 (複数回答可、但し、行使件数1件につき1属性を選択)

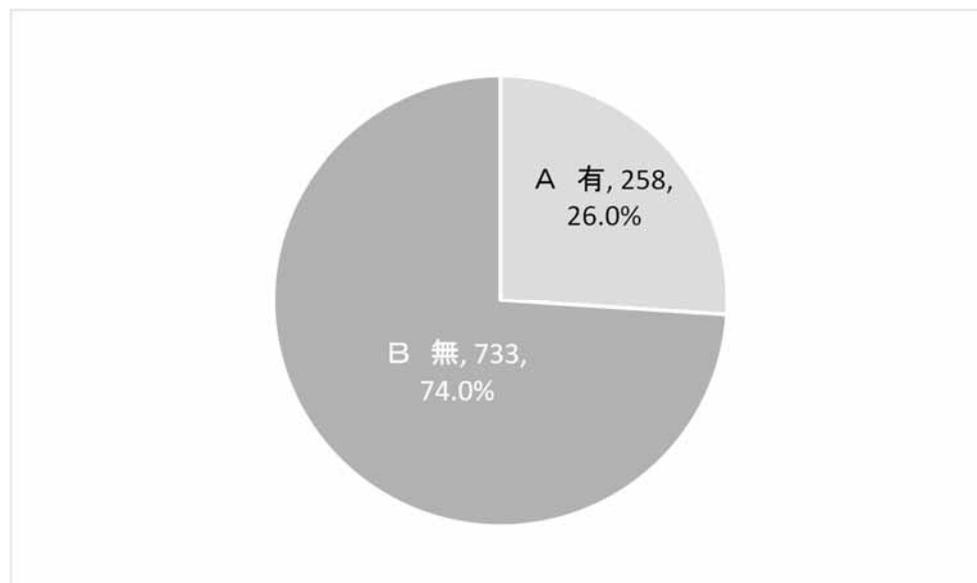
	A 国内機関投資家	B 海外機関投資家	C 一般法人	D 市民団体・NPO等	E その他団体	F オーナー一族	G その他個人株主
2018年 n=23	3 13.0%	5 21.7%	1 4.3%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	10 43.5%
2017年 n=15	1 6.7%	5 33.3%	1 6.7%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%	5 33.3%
2016年 n=15	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%	9 60.0%
2015年 n=17	0 0.0%	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	2 11.8%	0 0.0%	11 64.7%

36

## 招集通知その他

- 事業報告と有価証券報告書の一体的開示に関して何らかの事項を実施したとする会社は約4分の1

### 事業報告と有価証券報告書の一体的開示 (共通化) の実施有無 (2018年新設)



n(2018)=991

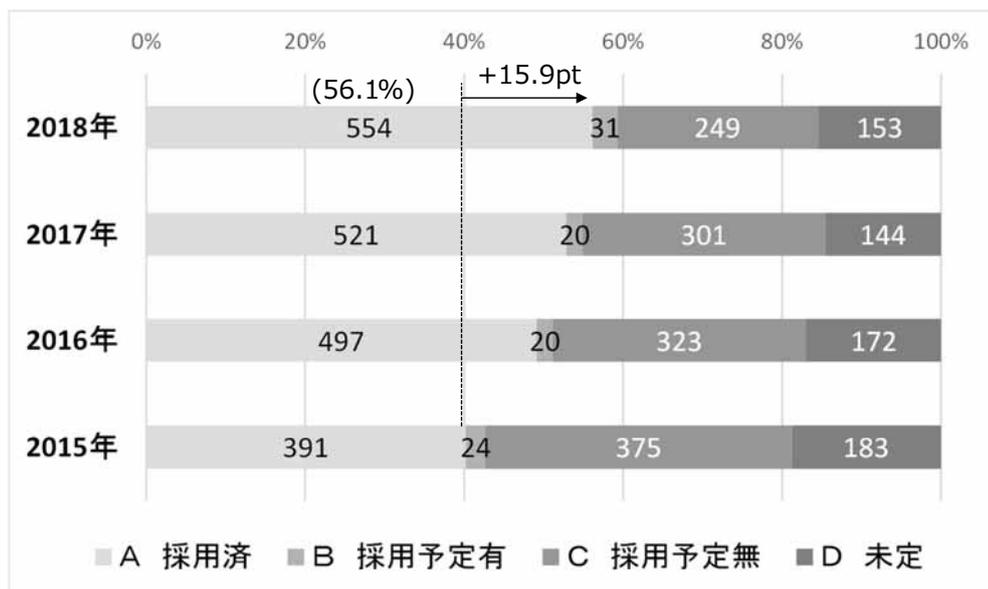
37

### Ⅲ. 株主総会運営関係

#### 電子投票

- 半数以上(56.1%)の会社で電子投票制度を採用済み
- 2015年比でも大きく伸びている

#### 制度の採用



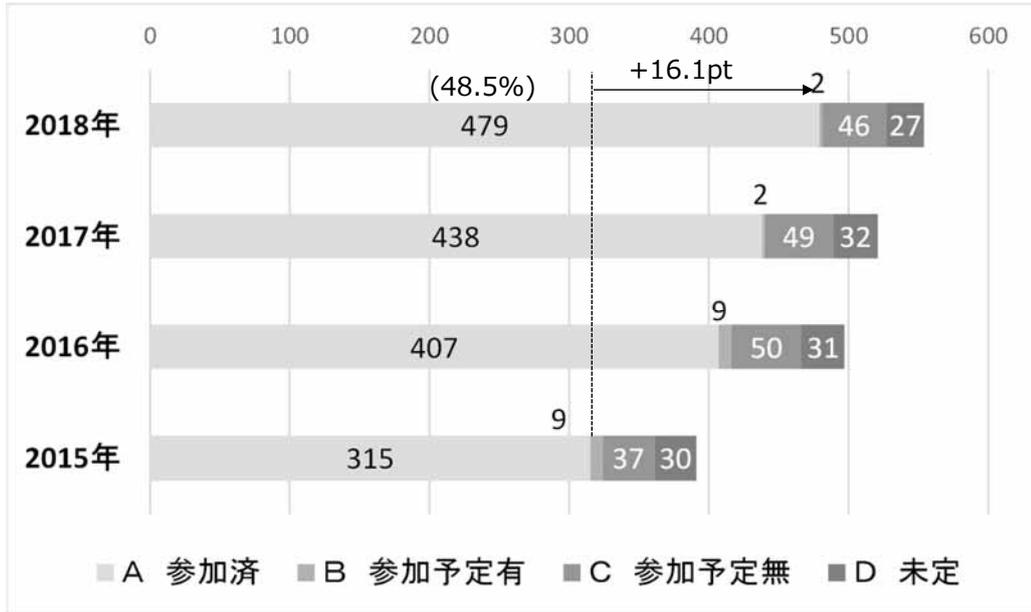
n(2015)=973, n(2016)=1,012, n(2017)=986, n(2018)=987

## プラットフォーム

- 参加社数は479社(回答社数の48.5%)であり電子制度採用会社の86.5%がプラットフォームに参加
- 2018.7.17現在の参加社数は932社<sup>(\*)</sup>であり、7月末現在の東証上場会社(3,607社<sup>(\*)</sup>)の25.8%が参加

(\*)ICJ HPIによる  
 (\*\*) TOKYO PRO Marketを除く

### 参加の状況



n(2015)=391, n(2016)=497, n(2017)=521, n(2018)=554

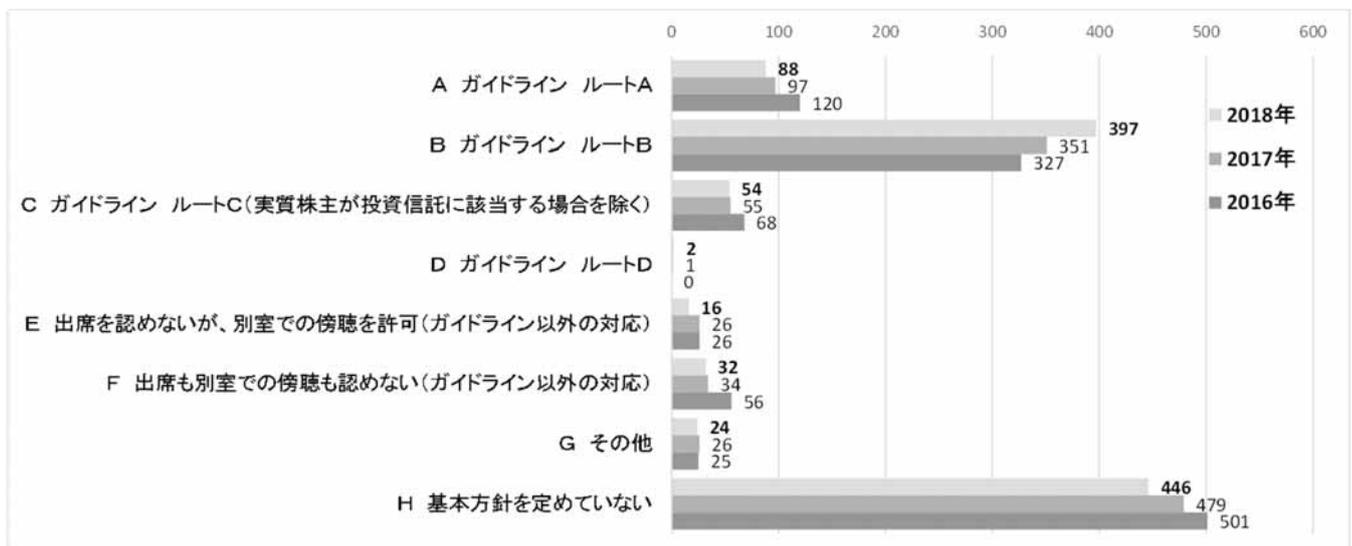
40

## 機関投資家対応

- 基本方針を定めていないとする会社の割合は低下傾向続く(2016年比▲4.5pt)
- ガイドラインのルートB(傍聴対応)の増加が目立つ(2016年比+7.7pt)

### グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応

(実際の対応又は申出があった場合に備えた基本方針) (A~Gは複数回答可) (2016年新設)



(注) 2017年まではA~Cのみ複数回答可

n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

41

## 機関投資家対応

- グローバル機関投資家からの出席の申し出があった会社は32社(3.2%)
- 同伴した非株主の通訳者を入場させる方針との回答が4割弱あり

### グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか

(回答AとBは複数回答可) (2016年新設)

	A 国内機関投資家より事前に申し出があった	B 海外機関投資家より事前に申し出があった	C 事前に申し出はなかった
2018年 n=991	8 0.8%	25 2.5%	959 96.8%
2017年 n=990	11 1.1%	21 2.1%	961 97.1%
2016年 n=1,012	7 0.7%	22 2.2%	984 97.2%

### (参考) 同伴の通訳者(非株主)の扱い

株主の通訳者は入場させる	<b>392 (39.6%)</b>
--------------	------------------------

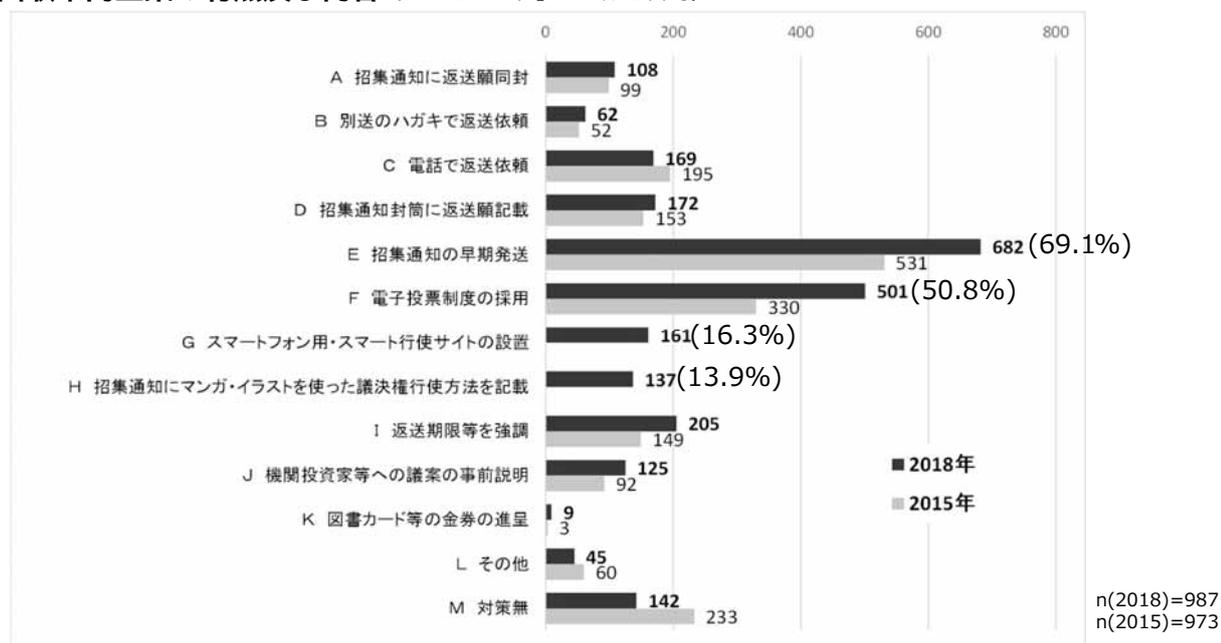
(注) 2018年新設項目  
「総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い」の回答より抜粋

42

## 議決権行使書・委任状

- 議決権行使書の回収率向上策として招集通知の早期発送(2015年比+14.5pt)、電子投票制度の採用(同+16.8pt)を考える会社が多い
- スマホ専用の行使サイトの開設や招集通知にマンガ・イラスト等を活用するなどの工夫を行っている会社も相応に見られる

### 回収率向上策の有無及び内容 (A~Lが「有」、複数回答可)

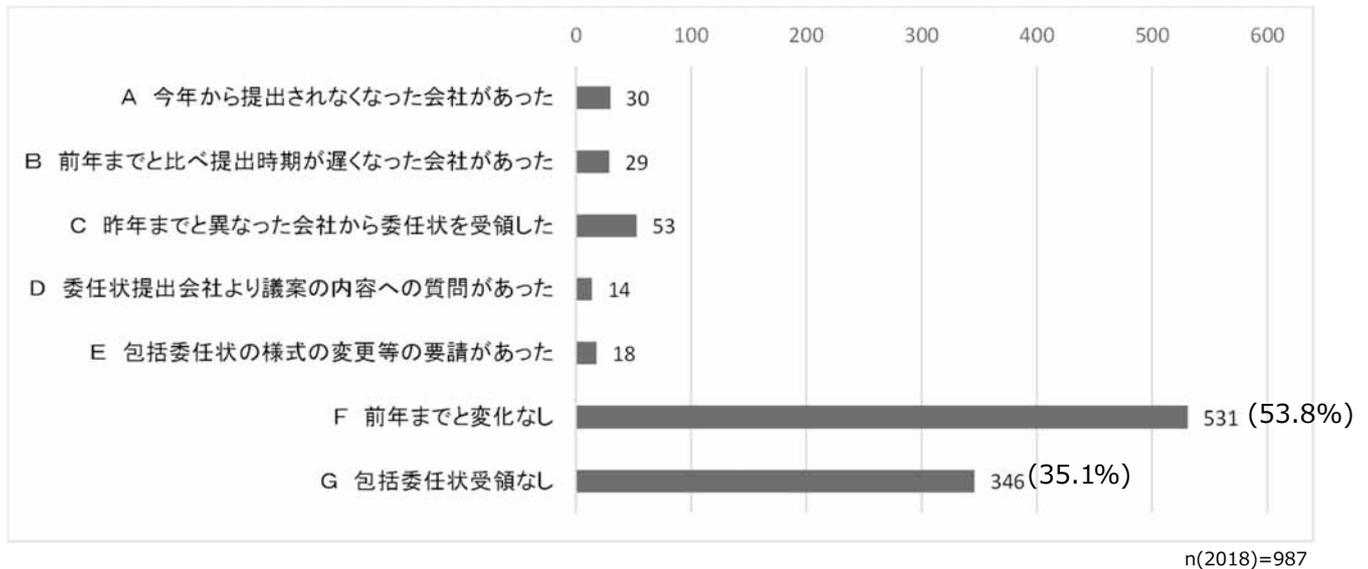


43

## 議決権行使書・委任状

- 大株主からの包括委任状の提出状況については、1割強の会社(\*)で前年とは異なる対応が見られたもよう ( ( \* ) 100% - ( F + G ) = 11.1% )

### 大株主からの包括委任状の提出状況 (複数回答可) (2018年新設)

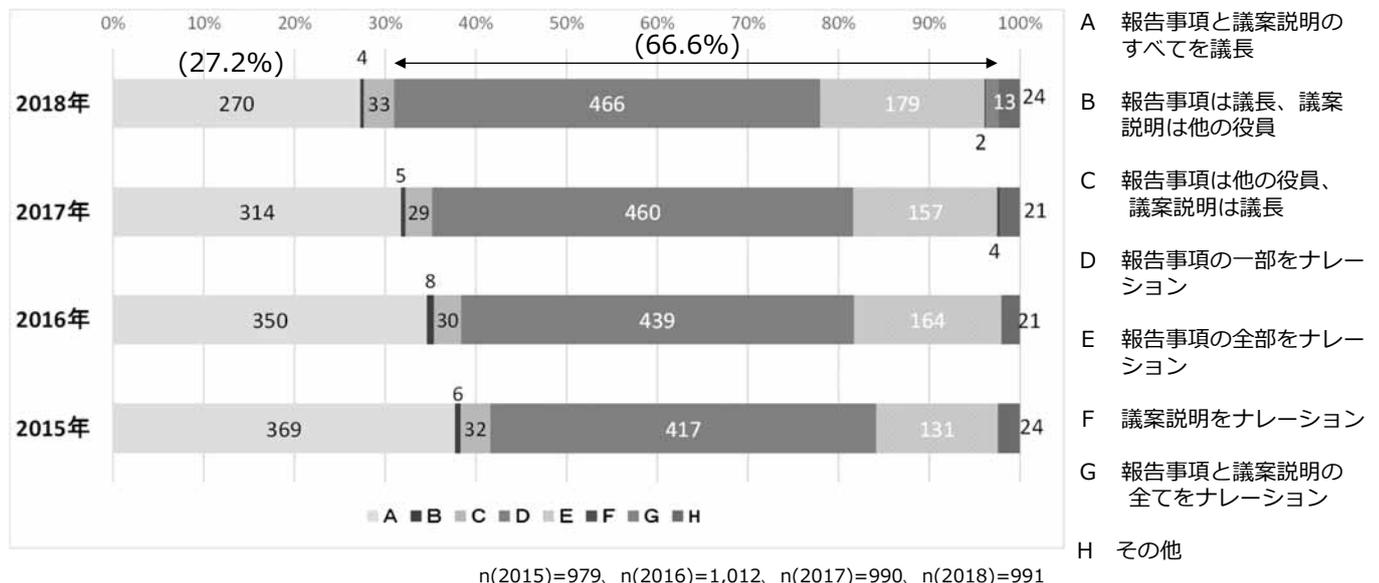


44

## 総会進行の流れ

- 3分の2の会社は何らかの項目をナレーションにより説明を実施しており、その割合(D~G)は年々上昇している(2015年比+10.6pt)
- 一方、議長が報告事項と議案説明をすべて実施する会社の割合は年々低下している(2015年比▲10.4pt)

### 報告事項・議案の説明者 (事前質問なしの場合も含む)

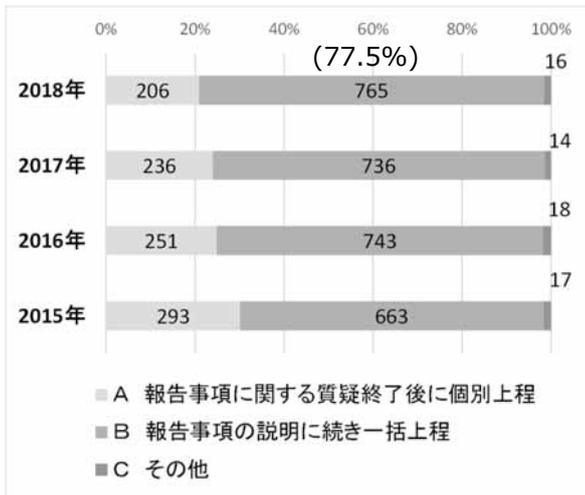


45

## 総会進行の流れ

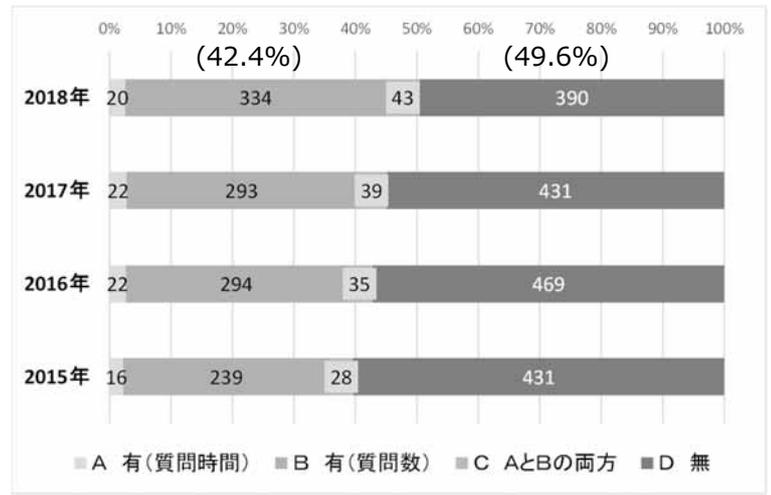
- 一括審議方式(回答B)を採用する会社の割合は77.5%(2015年比+9.4pt)
- 約半数が質問に関する制限を設けていないが、低下傾向(2015年比▲10.8pt)  
制限を設ける場合は、質問数のみの制限がほとんど

### 議案の上程方法



n(2015)=973, n(2016)=1,012, n(2017)=986, n(2018)=987

### 質問に関する制限の有無 (質問者1人1回当たり)



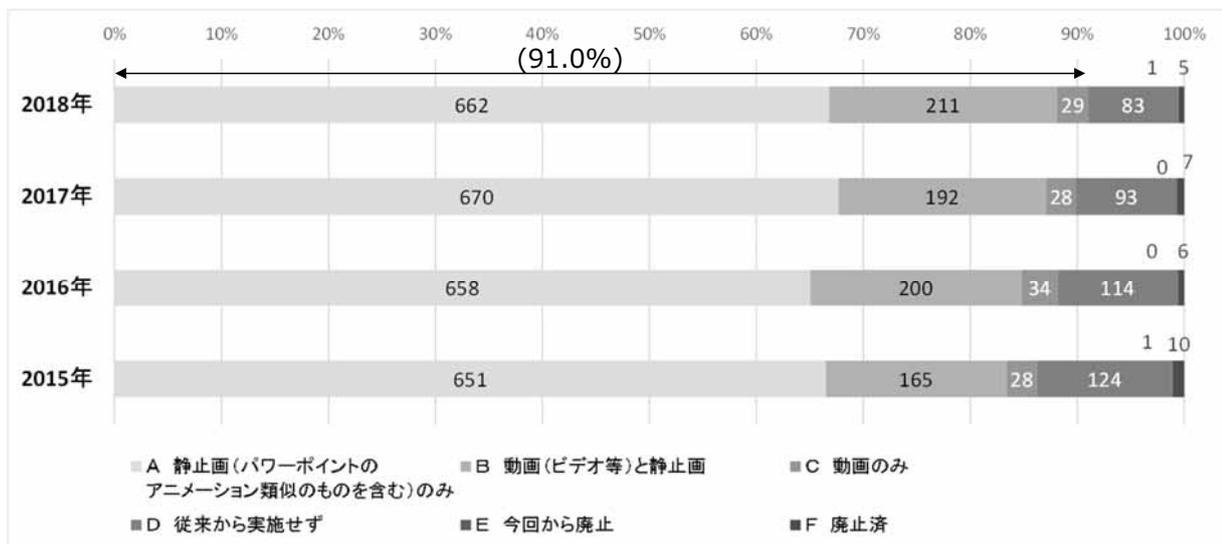
n(2015)=714, n(2016)=820, n(2017)=785, n(2018)=787

46

## 総会進行の流れ

- 何らかのビジュアル化を実施している会社(A~C)が9割以上
- 内容は静止画のみが3分の2と大半を占めるが、動画によるビジュアル化を実施する会社(B・C)も徐々に増えている(24.2%、2015年比+4.5pt)

### 総会のビジュアル化 (実施の有無及び方法) (A~Cが「有」)



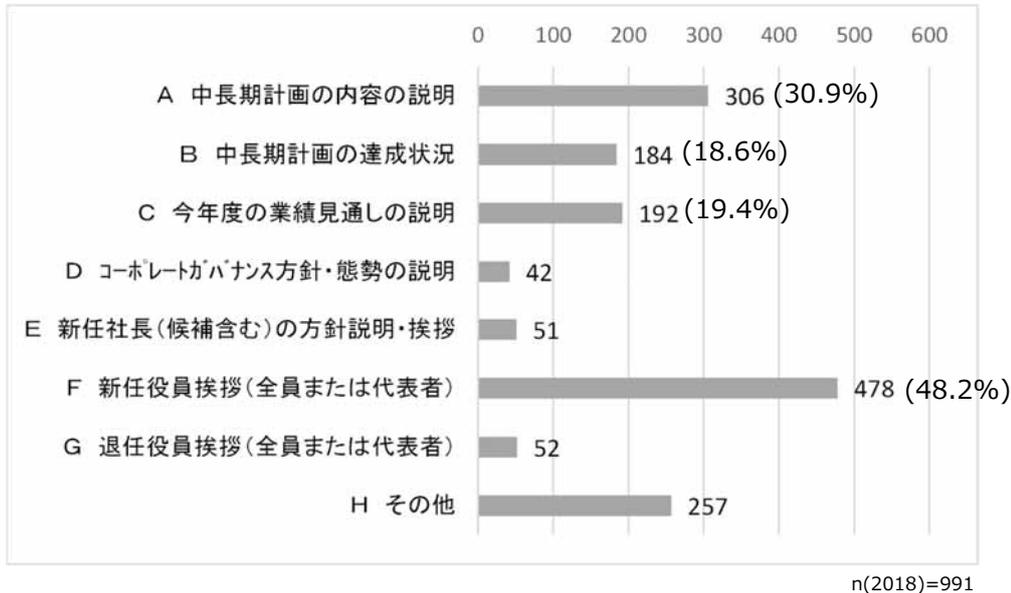
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

47

## 総会進行の流れ

- 株主総会における任意的な実施事項としては、新任役員挨拶が最も多く半数近くの会社が実施(48.2%)
- 中長期経営計画や業績見通しに関する説明を実施している会社も一定数ある

### 株主総会で任意的に実施した事項 (株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む、複数回答可) (2018年新設)



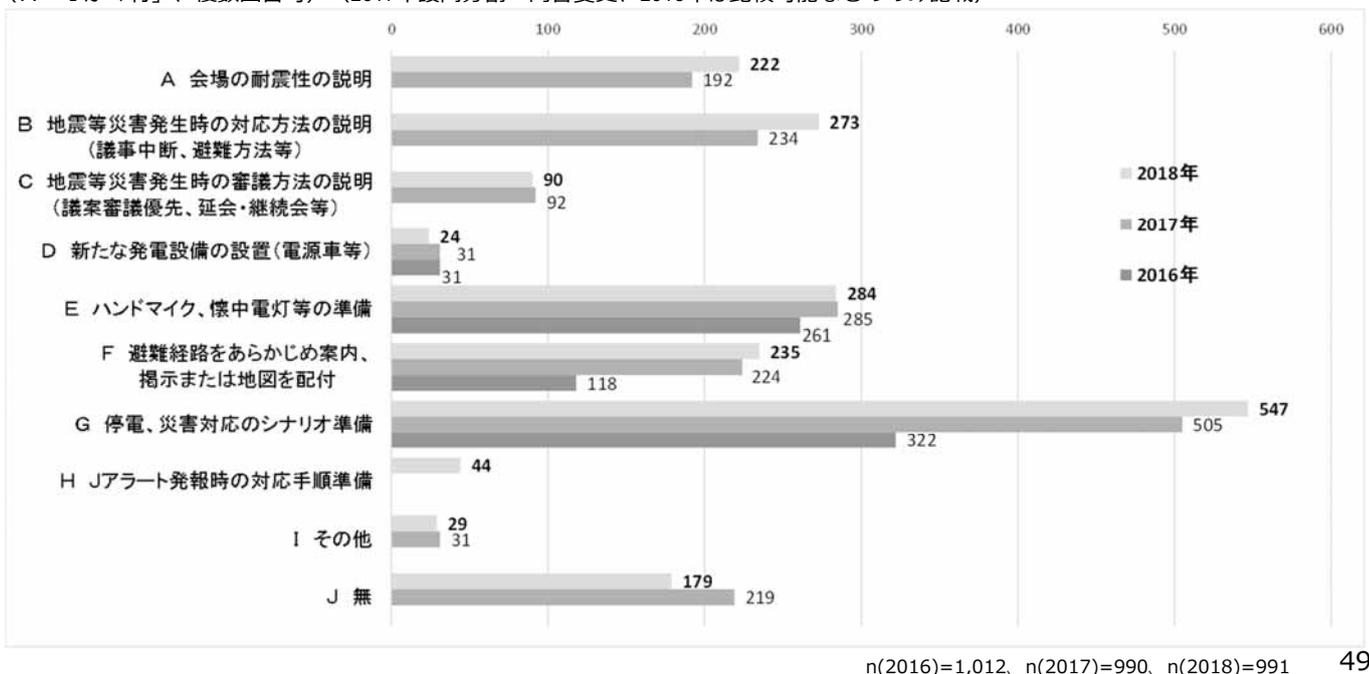
48

## 災害対策

- 半数以上(55.2%)の会社が災害対応のシナリオを準備、2016年比では23.4pt上昇
- Jアラート発報時の対応手順を準備した会社も44社(4.4%)あり

### 会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無

(A～Iが「有」、複数回答可) (2017年設問分割・内容変更、2016年は比較可能なもののみ記載)



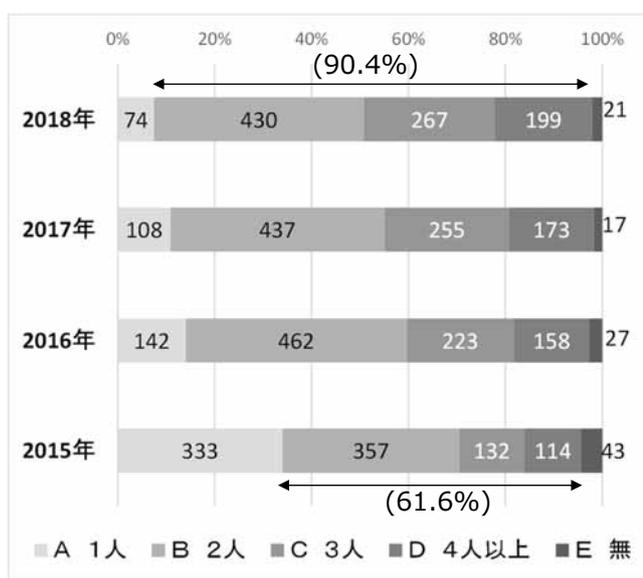
49

## IV. コーポレート・ガバナンス関係

### 社外取締役

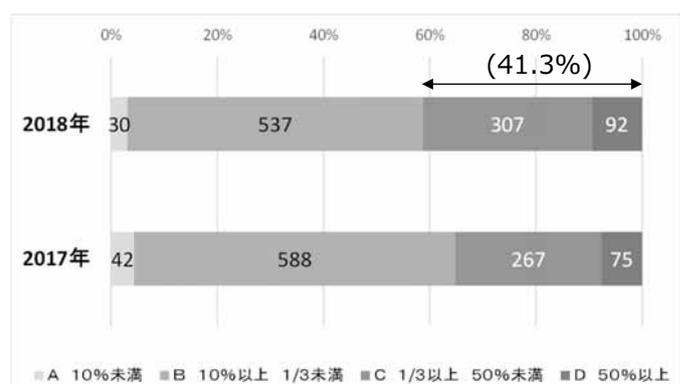
- 社外取締役を複数選任している会社の割合は90.4%と9割を超えており、2015年との比較では28.8pt上昇
- 取締役会での社外取締役の比率が3分の1以上の割合は41.3%(前年比+6.1pt)

有無及び人数 (A~Dが「有」)



n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

社外取締役の比率 (直近の総会終了時) (2017年新設)

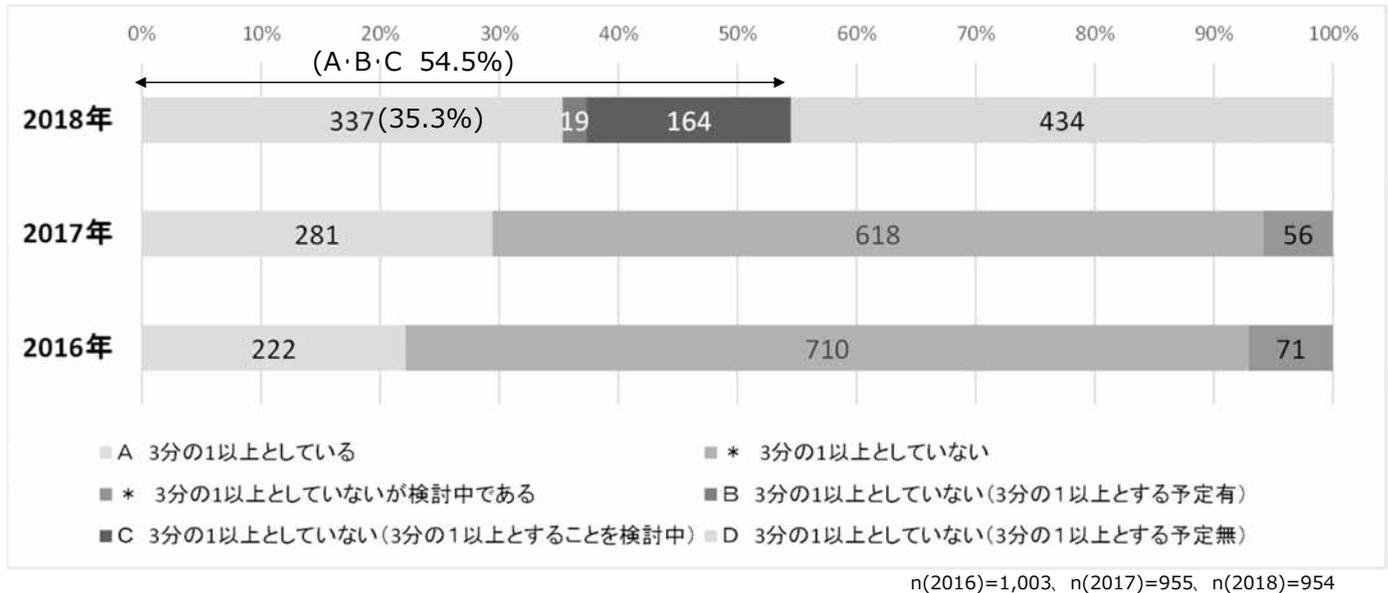


n(2017)=972, n(2018)=966

## 社外取締役

- 独立社外取締役を構成人数の3分の1以上としている会社の割合は35.3%と2016年との比較では13.2pt上昇
- 予定及び検討中の会社も含めると半数超え

### 独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】 (2016年新設)

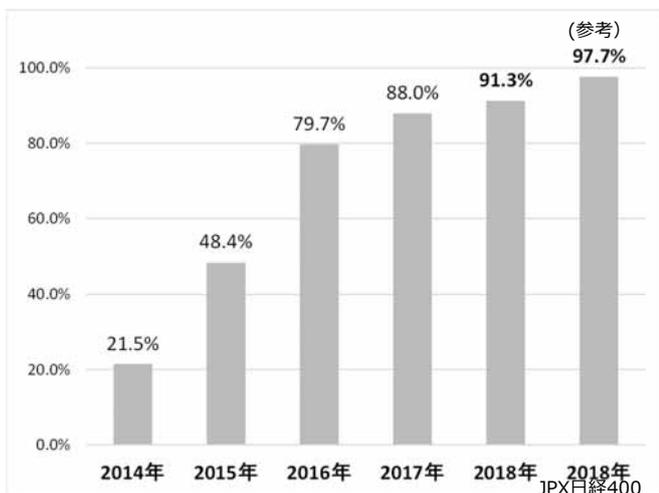


52

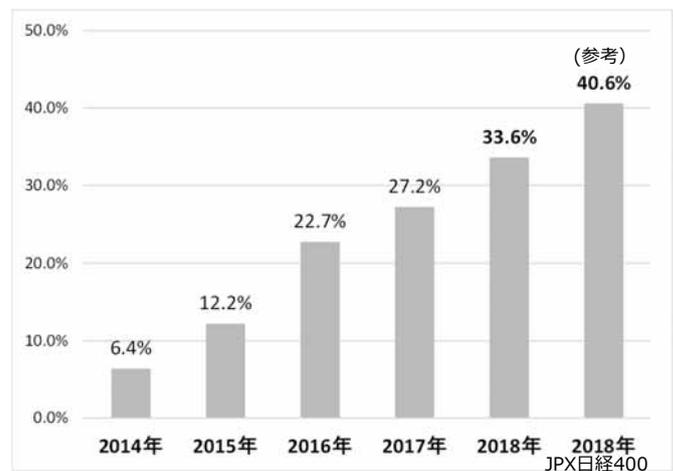
## (参考) 東証上場会社における独立社外取締役の選任状況

- 東証1部上場会社では2名以上の独立社外取締役を選任する会社は91.3%
- 独立社外取締役が全取締役の3分の1以上を占める会社の比率は東証1部上場会社で33.6%

### 2名以上の独立社外取締役の選任状況(東証1部)



### 1/3以上の独立社外取締役の選任状況(東証1部)



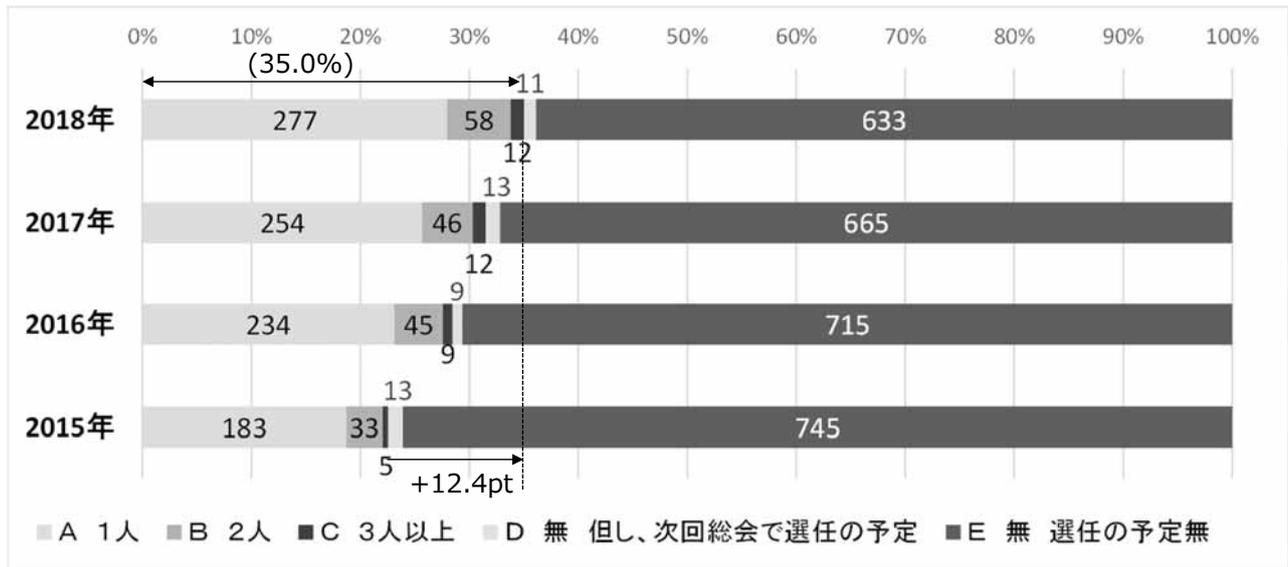
(出所) 「東証上場会社における独立社外取締役の選任状況、委員会の設置状況及び相談役・顧問等の開示状況」(2018年7月31日(株)東京証券取引所)をもとに作成

53

## 女性役員

- 2018年において女性取締役を選任している会社の割合は35.0%
- 毎年増加しており、その割合も2015年比で12.4pt上昇

直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数 (A～Cが「有」)



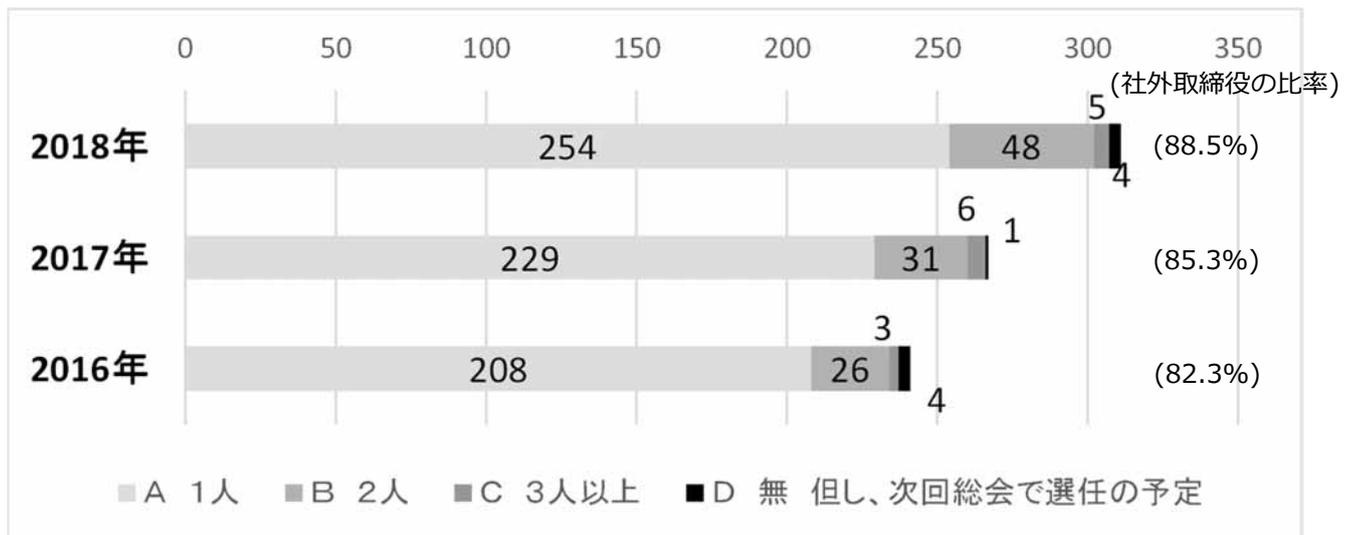
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

54

## 女性役員

- 社外取締役の割合が高く、女性取締役を選任している会社の88.5%が社外取締役として選任（その比率は上昇しており、社外を中心に女性取締役の選任が進んだことが窺える）

直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数 (A～Cが「有」) (2016年新設)



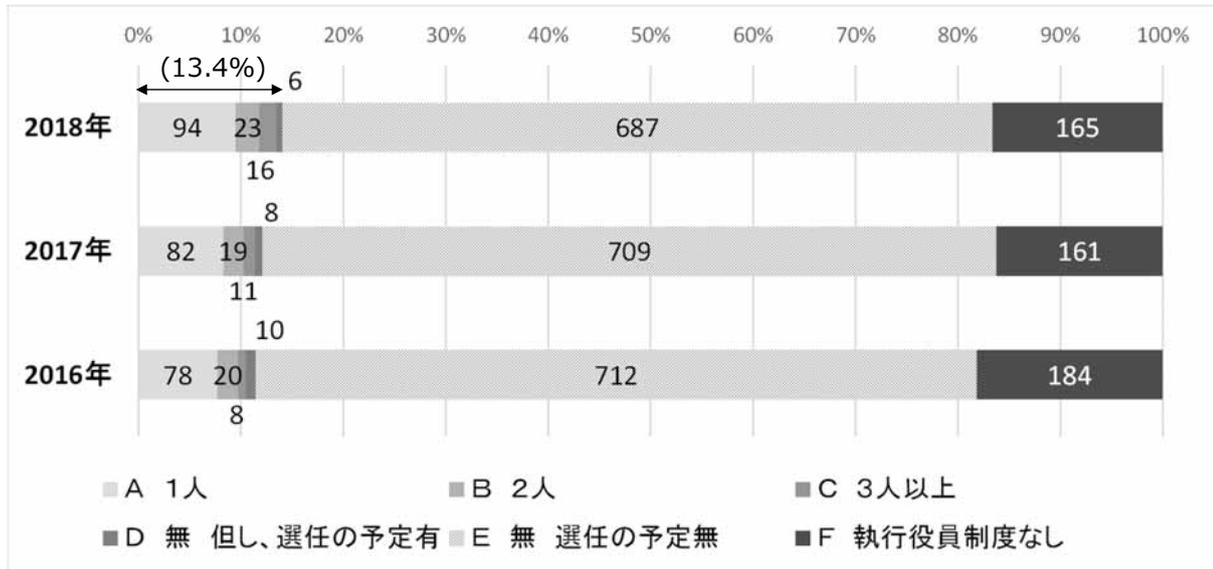
n(2016)=288, n(2017)=312, n(2018)=347

55

## 女性役員

- 女性執行役員を選任している会社の割合は13.4%
- 増えてはいるものの、2016年比で2.9ptの上昇にとどまっている

直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数 (A~Cが「有」) (2016年新設)



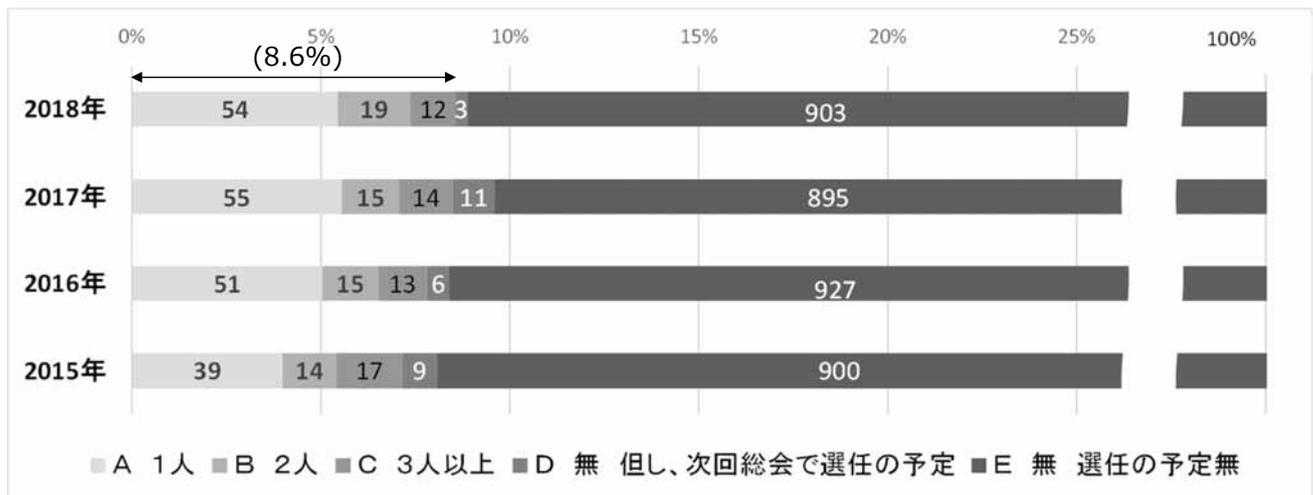
n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

56

## 外国籍役員

- 2018年において外国籍取締役を選任している会社の割合は8.6%
- 僅かながらではあるが増え続けている(2015年比+1.4pt)

直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数 (A~Cが「有」)



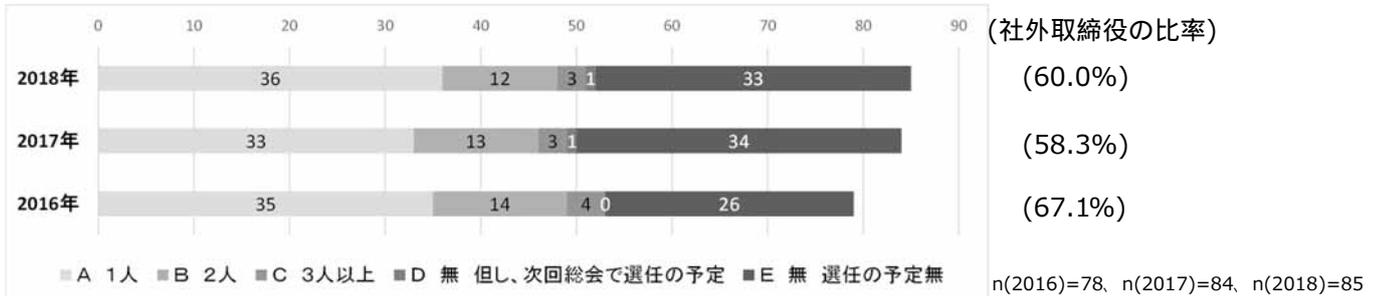
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

57

## 外国籍役員

- 社外取締役の比率は女性取締役ほど高くはなく6割前後で推移
- 外国籍の執行役員を選任している会社の割合は9.4%

直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数 (A~Cが「有」) (2016年新設)



直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数 (A~Cが「有」) (2016年新設)

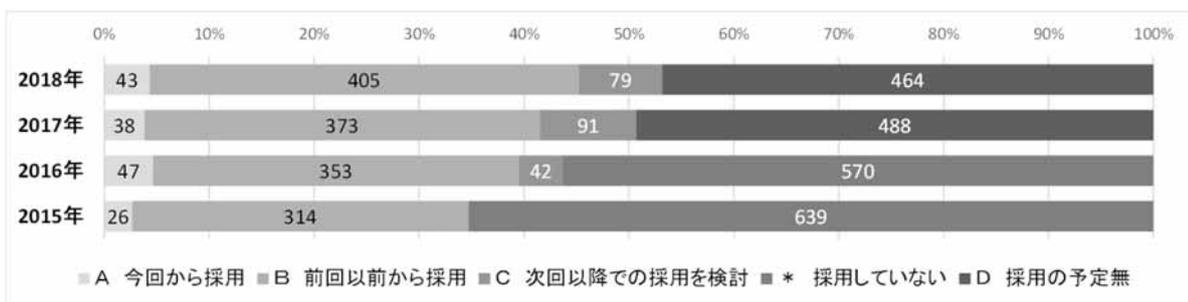


58

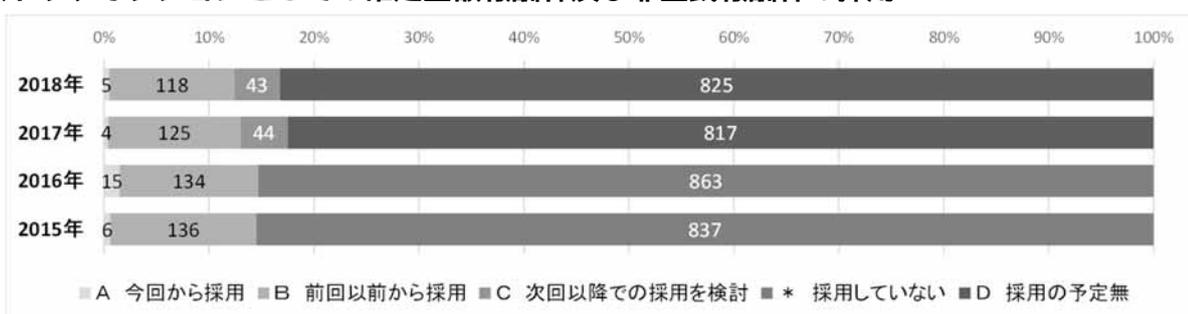
## 役員報酬制度

- 不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用率は45.2%(2015年比+10.5pt)
- ストックオプションの報酬枠は12.4%の会社で設定(2015年比▲2.1pt)

不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用



ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用



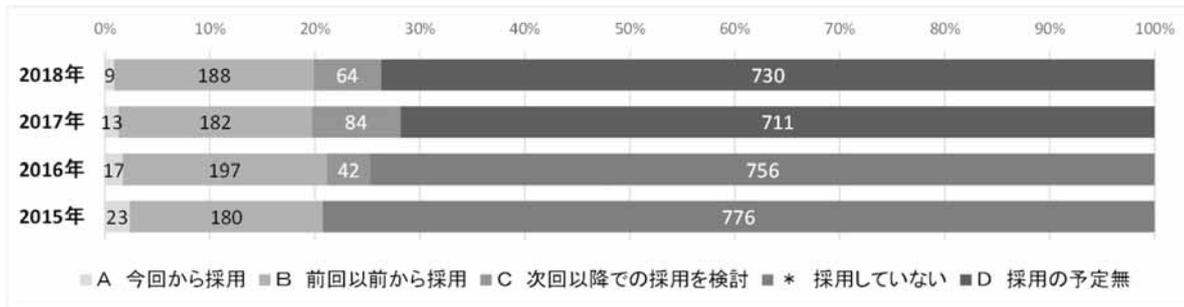
(上記全て)n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

59

## 役員報酬制度

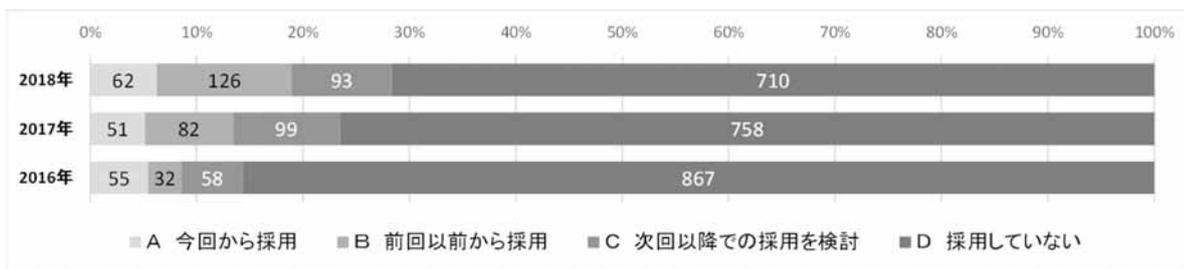
- 株式報酬型ストックオプションの採用率は19.9%(2015年比▲0.9pt)
- 株式報酬信託の採用率は19.0%(2016年比+10.4pt)

### 株式報酬型ストックオプションの採用



n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

### 株式報酬信託の採用 (2016年新設)



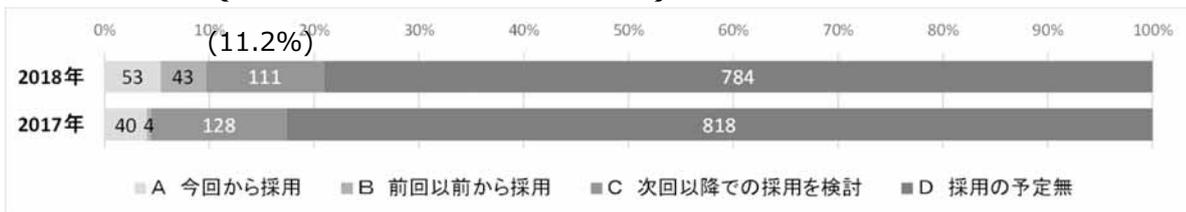
n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

60

## 役員報酬制度

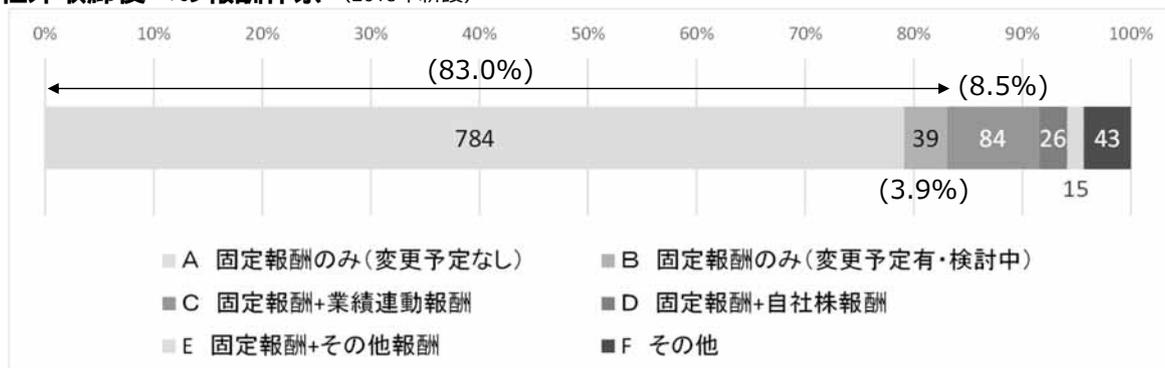
- 譲渡制限付株式の採用率は9.7%、次回以降での採用を検討する比率が高い(11.2%)
- 社外取締役の報酬体系は固定のみが83.0% (内、3.9%が変更を検討)、業績連動報酬も給付している会社の割合は8.5%

### 譲渡制限付株式 (リストラクテッド・ストック等) の採用 (2017年新設)



n(2017)=990, n(2018)=991

### 社外取締役への報酬体系 (2018年新設)



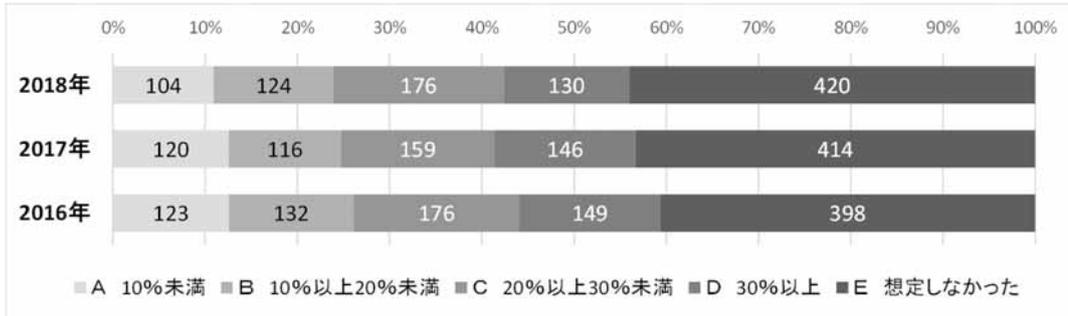
n(2018)=991

61

## コーポレートガバナンス・コード

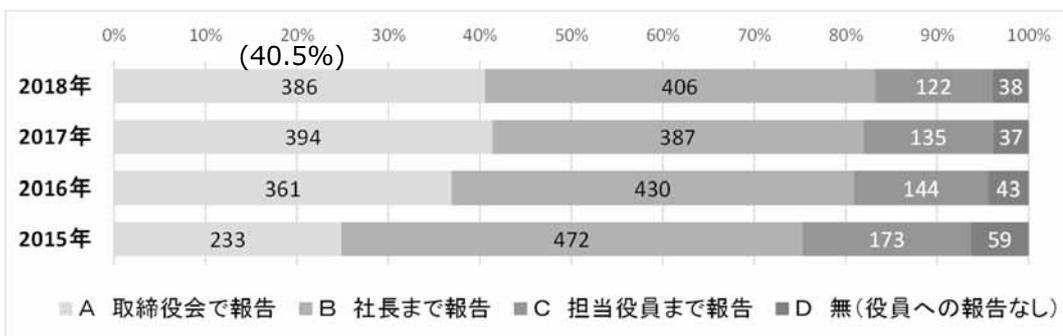
- 反対票の割合を20%以上30%未満に想定する会社が多い(18.4%)が、20%未満とする会社も23.9%ある

### 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】 (2016年新設)



n(2016)=978, n(2017)=955, n(2018)=954

### (参考) 議決権行使結果の役員への報告の実施状況



n(2015)=937, n(2016)=978, n(2017)=953, n(2018)=952

62

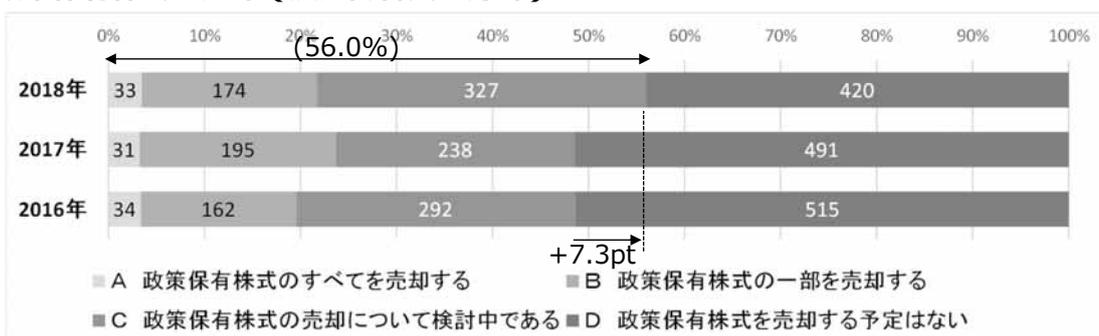
## コーポレートガバナンス・コード

- 株主総会基準日を変更することを予定または検討している会社あり
- 政策保有株式については検討中も含めると半数以上(56.0%)の会社がすべてまたは一部を売却の方針であり、その割合は2016年との比較では7.3pt上昇

### 株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】 (2018年新設)

	A 変更した	B 変更予定	C 検討中	D 変更の予定無
2018年	5	6	20	923
n=954	0.5%	0.6%	2.1%	96.8%

### 政策保有株式の売却(決定内容又は方針)【原則1-4】 (2016年新設)



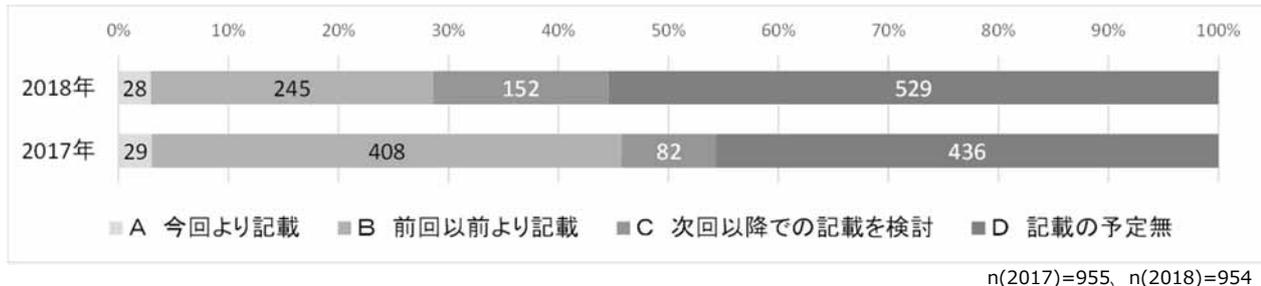
n(2016)=1,003, n(2017)=955, n(2018)=954

63

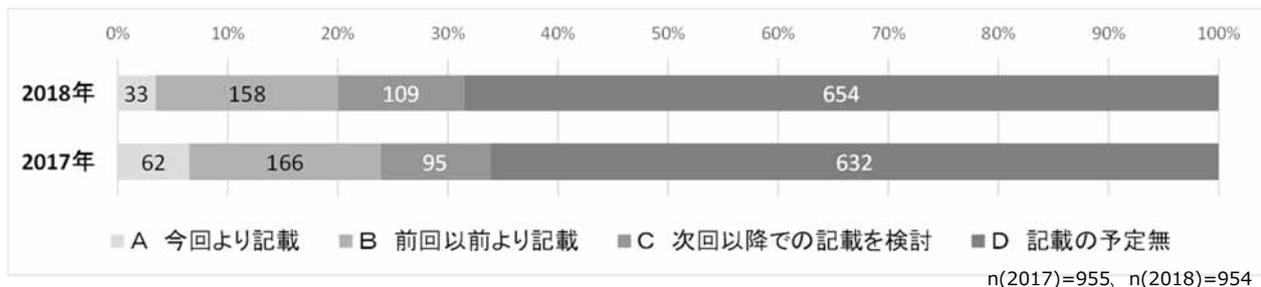
## コーポレートガバナンス・コード

- CSR・ESGに関する記載について「予定無」とする会社(55.5%)が増加
- 業績連動報酬等に関する具体的内容等の記載について「予定無」とする会社(68.6%)がやや増加

### CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの記載の有無【原則2-3】 (2017年新設)



### 中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の記載【補充原則4-2①】 (2017年新設)

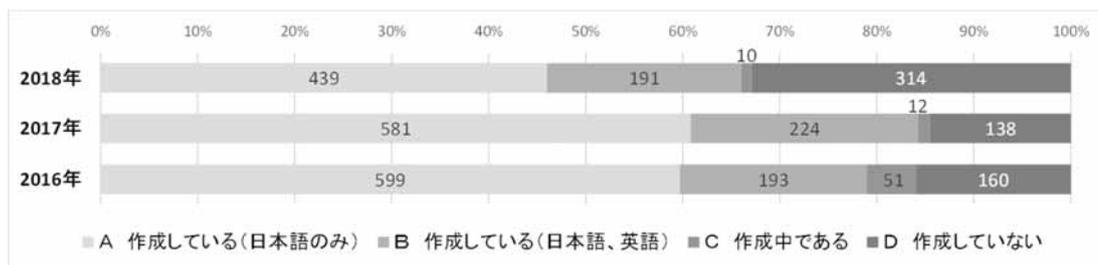


64

## コーポレートガバナンス・コード

- コーポレートガバナンスガイドライン等を作成している会社は66.0%
- 開示場所はCG報告書と自社HPが多く、ほぼ同数

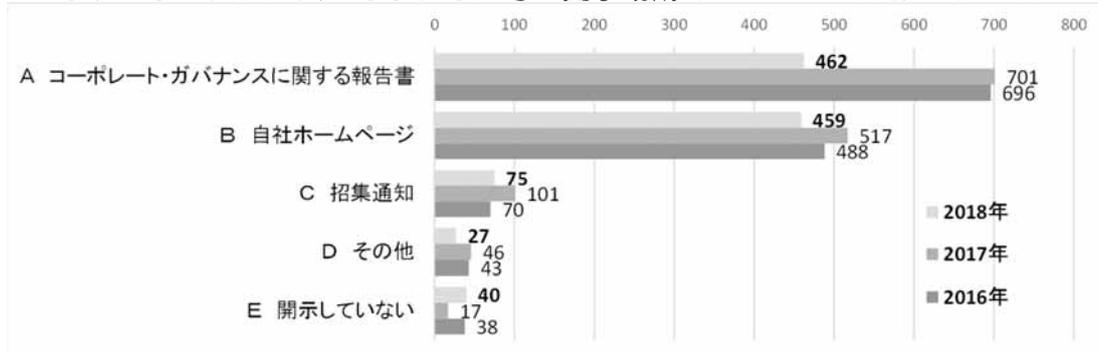
### コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1( )】 (2016年新設・2018年質問変更)



※2018年の変更前は「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の作成の有無」

n(2018)=954  
n(2017)=955  
n(2016)=1,003

### コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所 (A~Dは複数回答可) (2016年新設・2018年質問変更)



※2018年の変更前は「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の開示の場所」

n(2018)=640  
n(2017)=817  
n(2016)=843

65

## コーポレートガバナンス・コード

- 最高経営責任者等の後継者計画を策定している会社の割合は32.6%(前年比▲0.8pt)
- 独立社外役員のみを「開催している」としている会社の割合は28.4%(前年比+0.2pt)

最高経営責任者等の後継者計画の有無【補充原則4-1③】 (2017年新設)



独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】 (2017年新設)



66

## コーポレートガバナンス・コード

- 「筆頭独立社外取締役」を決定している会社は1割弱(9.1%)
- 独立社外取締役について独自の判断基準を設けている会社は約半数(50.7%)

「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】 (2016年新設)



独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【4-9】 (2018年新設)

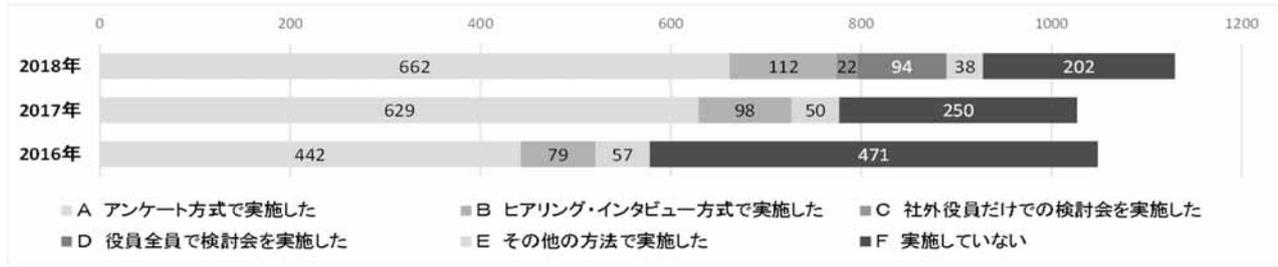


67

## コーポレートガバナンス・コード

- 自己評価方法はアンケート方式の採用が最も多く(69.4%)、2016年比で25.3pt上昇
- 第三者評価を受けている会社は13.8%(2016年比+8.3pt)
- 自己評価の一部または全部を外部委託している会社は21.9%(前年比+2.9pt)

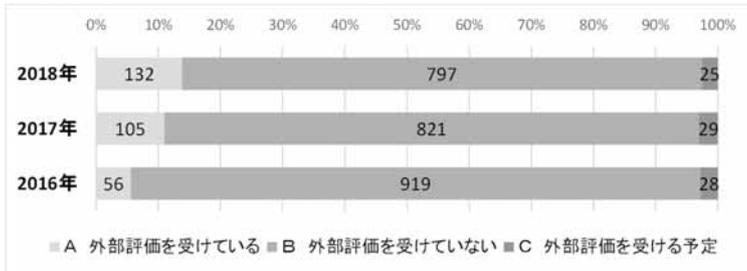
各取締役への自己評価方法 (A~Cは複数回答可) 【補充原則4-1.1③】 (2016年新設、2018年選択肢追加)



n(2016)=1,003, n(2017)=955, n(2018)=954

### 第三者による取締役会の分析・評価 (外部評価)

【補充原則4-1.1③】 (2016年新設)



n(2016)=1,003, n(2017)=955, n(2018)=954

### 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無

(2017年新設)



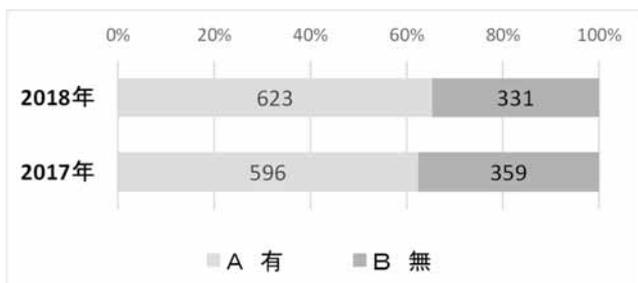
n(2017)=705, n(2018)=752

68

## コーポレートガバナンス・コード

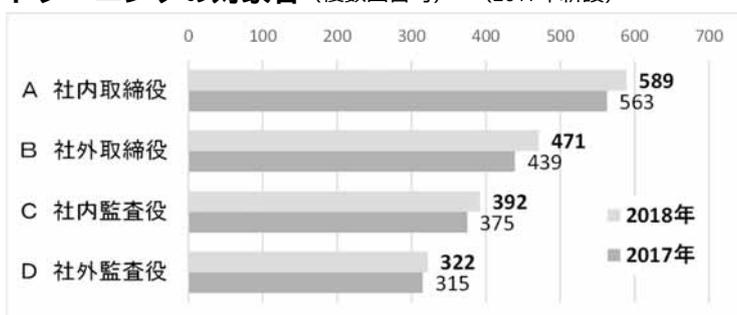
- 役員に対するトレーニングプログラムが「有」とする会社は65.3%(前年比+2.9pt)
- 対象者としては 取締役> 監査役、社内> 社外

役員に対するトレーニングプログラム 【補充原則4-1.4】 (2017年新設)



n(2017)=955, n(2018)=954

### トレーニングの対象者 (複数回答可) (2017年新設)



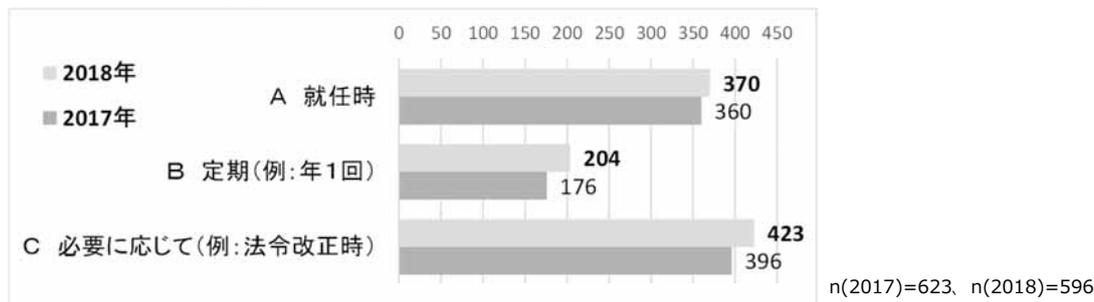
n(2017)=623, n(2018)=596

69

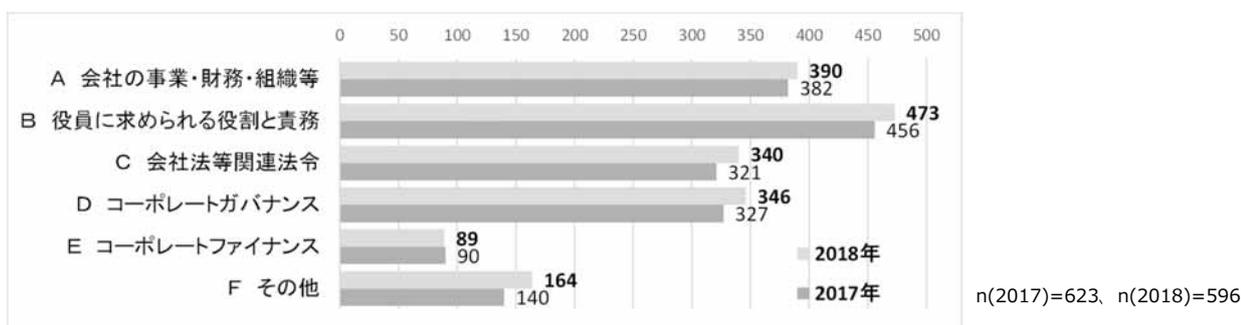
## コーポレートガバナンス・コード

- 就任時に実施する会社の割合は59.4%
- 内容としては、「役員に求められる役割や責務」が多く75.9%の会社で実施

### トレーニングの時期 (複数回答可) (2017年新設)



### トレーニングの内容 (複数回答可) (2017年新設)

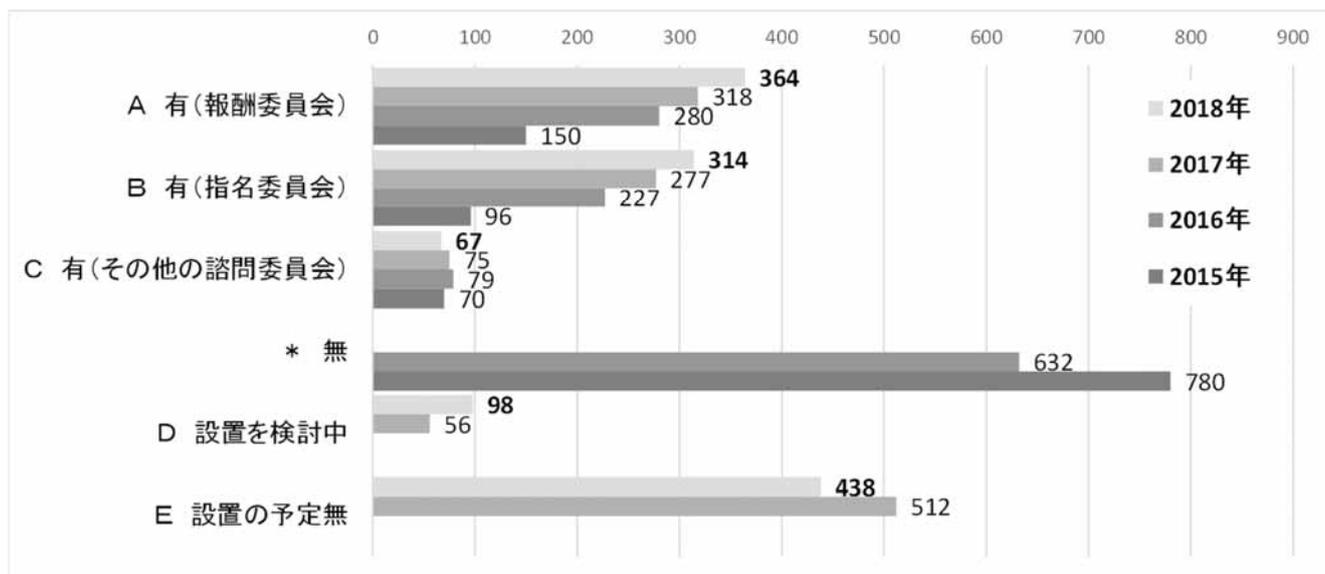


70

## 任意の諮問委員会等

- 任意の諮問委員会等を設置する会社が増えており、何らかの委員会を設置している会社の割合は4割強( ) ( ( ) 100% - (D + E) = 43.3%)
- 設置を検討中の会社も10.4%あり

### 設置の有無 (指名委員会等設置会社を除く。複数回答可)



(\*)「無」は2015年・2016年、2017年以降はD・Eに分割

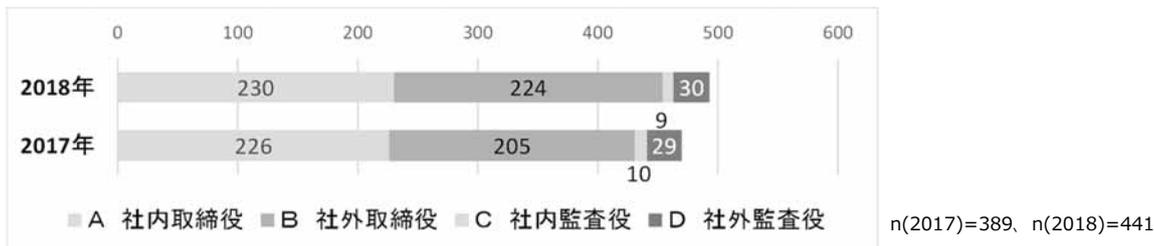
n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

71

## 任意の諮問委員会等

- 委員長を社外取締役とする会社が増えている(50.8%、前年比+4.3pt)
- 役割としては、基準(指名報酬等)の設定や実績評価、具体的内容(指名報酬)の決定や社内作成原案の審議の項目を4～5割の会社が回答

任意の諮問委員会等の委員長の属性 (指名委員会等設置会社を除く。複数回答可) (2017年新設)



任意の諮問委員会等の役割 (複数回答可) (2018年新設)

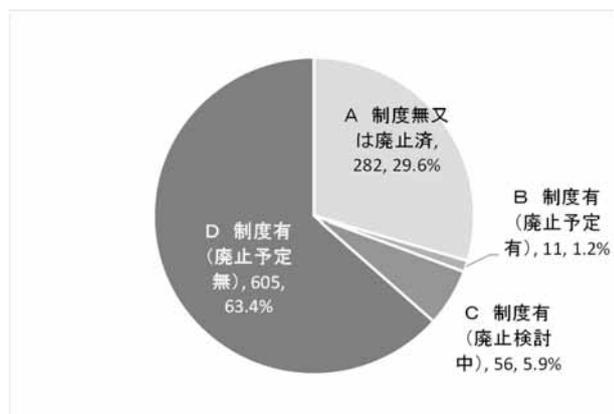


72

## 相談役・顧問制度

- 相談役・顧問制度があるとする会社の割合は約7割(70.4%)だが、廃止予定または廃止を検討中の会社が7.0%ほどあり
- コーポレート・ガバナンス報告書への開示では、対象者等の内容を開示している会社が27.7%ある一方で、制度はあるものの開示を行っていない会社が20.4%あり

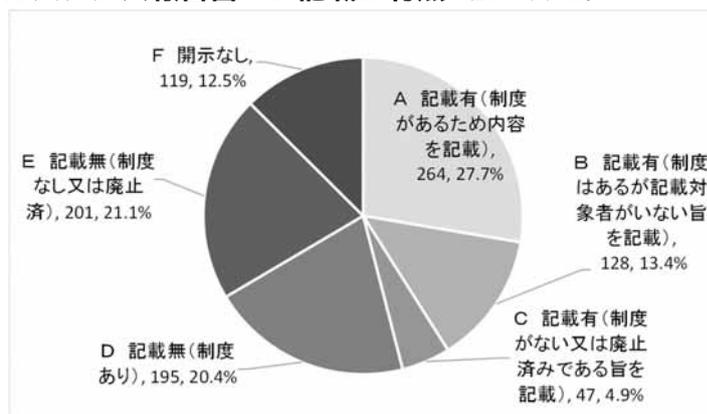
相談役・顧問制度(\*)の有無 (2018年新設)



(\*)社長・CEO経験者に関する制度として回答

n(2018)=954

相談役・顧問制度についてのコーポレート・ガバナンス報告書への記載の有無 (2018年新設)



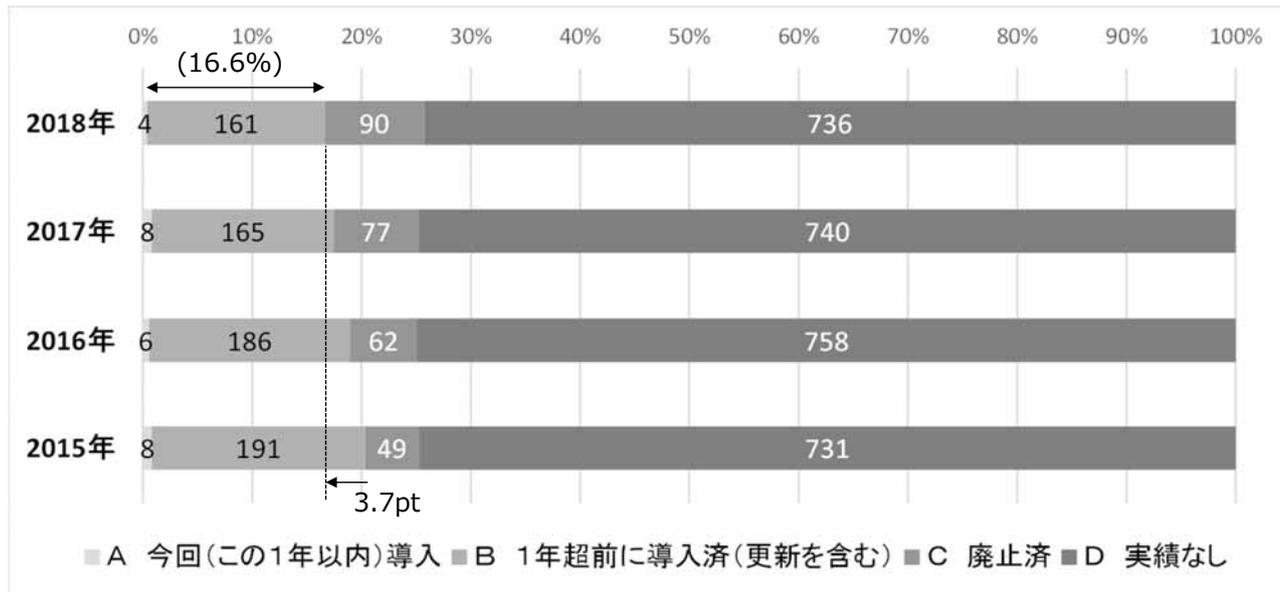
n(2018)=954

73

## 敵対的買収防衛策

- 敵対的買収防衛策を導入している会社は減少傾向にありその割合は16.6% (2015年比▲3.7pt)
- 「廃止済」とする会社は増えており、導入実績ある会社(2018年255社)の35.3% (2015年比+15.5pt)

### 買収防衛策の導入



n(2015)=979、n(2016)=1,012、n(2017)=990、n(2018)=991

74

## V. IR関係・その他

## I R(インベスター・リレーションズ)関係

- フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表を行ったとの回答があった会社あり
- 株主総会を一般に公開する会社は多くはないが増加の傾向

フェア・ディスクロージャー・ルールの施行日(2018年4月1日)以降、フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の有無(2018年新設)

	A 有	B 無
2018年 n=991	15 1.5%	976 98.5%

(参考) 株主総会の公開(ネット公開の有無及び方法)(A~Dが「有」、複数回答可)

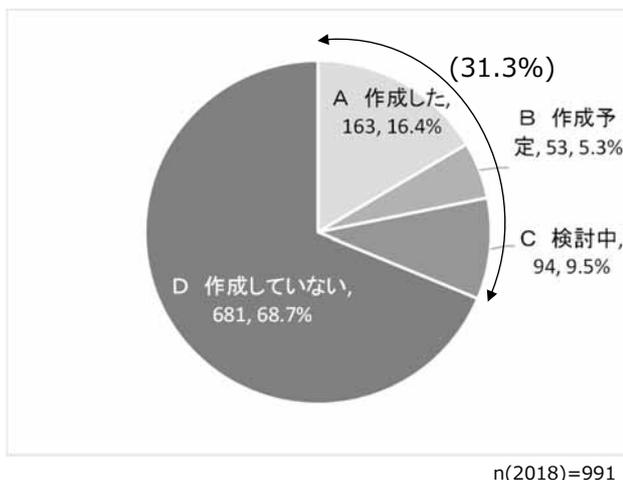
	A 株主にのみ 公開(生中継)	B 株主にのみ 公開(録画)	C 一般に公開 (生中継)	D 一般に公開 (録画)	E 無
2018年 n=991	2 0.2%	1 0.1%	5 0.5%	60 6.1%	927 93.5%
2017年 n=990	1 0.1%	1 0.1%	4 0.4%	49 4.9%	938 94.7%
2016年 n=1,012	2 0.2%	0 0.0%	5 0.5%	51 5.0%	960 94.9%
2015年 n=979	2 0.2%	0 0.0%	5 0.5%	37 3.8%	935 95.5%

76

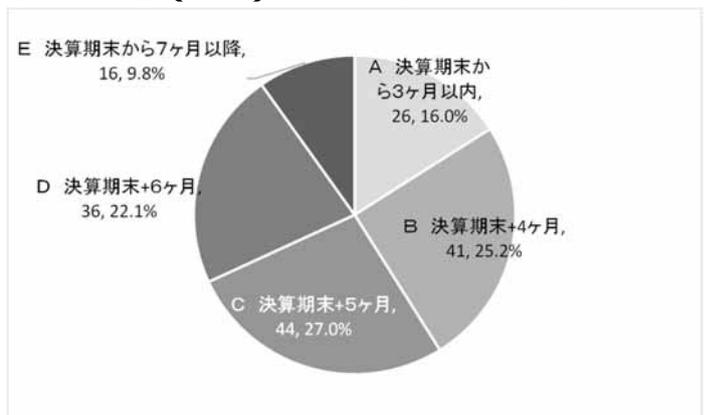
## I R(インベスター・リレーションズ)関係

- 統合報告書の作成を行った会社は16.4%、作成予定・検討中の会社も含めると3割超え(約9割が外国版を作成)
- 統合報告書(和文)の作成時期としては決算後4・5・6ヶ月がいずれも20%台の作成率で拮抗

統合報告書の作成(2018年新設)



統合報告書(和文)の作成時期(2018年新設)



外国語版の作成有無(2018年新設)



77

## 従業員持株会

- 殆どの会社(95.8%)で従業員持株会を設置
- 奨励金、その他の優遇策の状況については以下のとおり

従業員持株会の有無 (2018年新設)

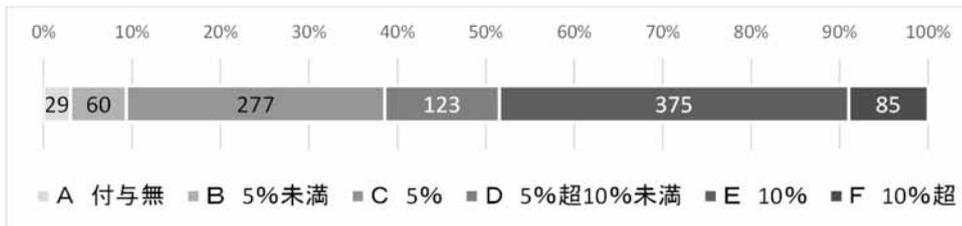


n(2018)=991

奨励金以外での優遇策の有無(複数回答) (2018年新設)

	A 優遇策有(加入期間による優遇)	B 優遇策有(役職等による優遇)	C 優遇策有(その他の優遇)	D 優遇策無
2018年 n=949	53 5.6%	3 0.3%	67 7.1%	831 87.6%

従業員持株会の奨励金付与率 (2018年新設)



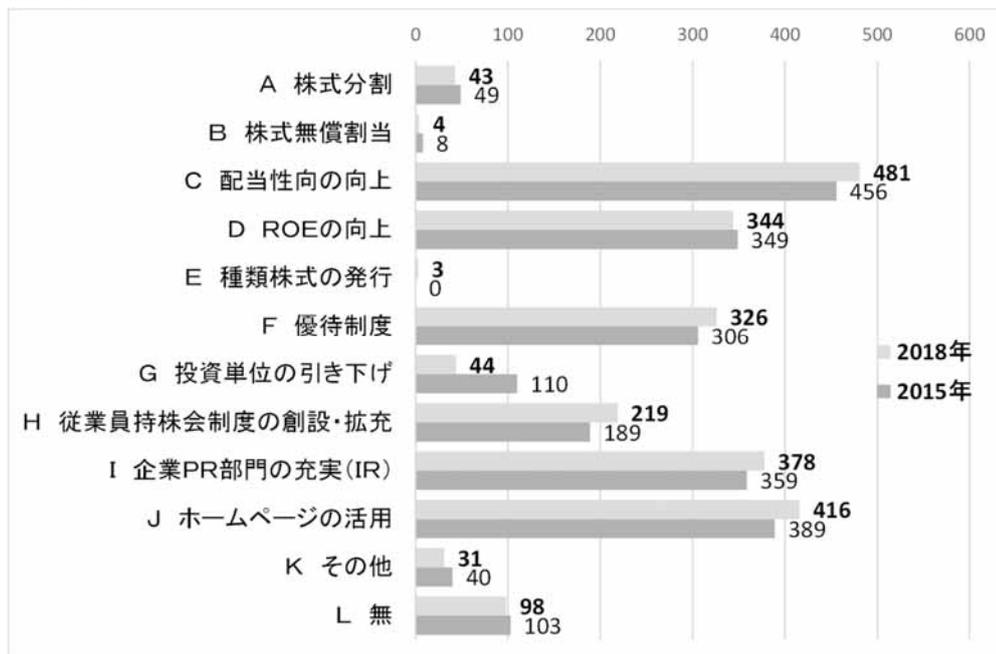
n(2018)=949

78

## 個人株主施策

- 個人株主づくりの施策としては、配当性向や優待等の株主還元関連やホームページの活用等 I R 関連の充実や R O E の向上について関心が高い

個人株主づくり (個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを「3つ」まで選択)



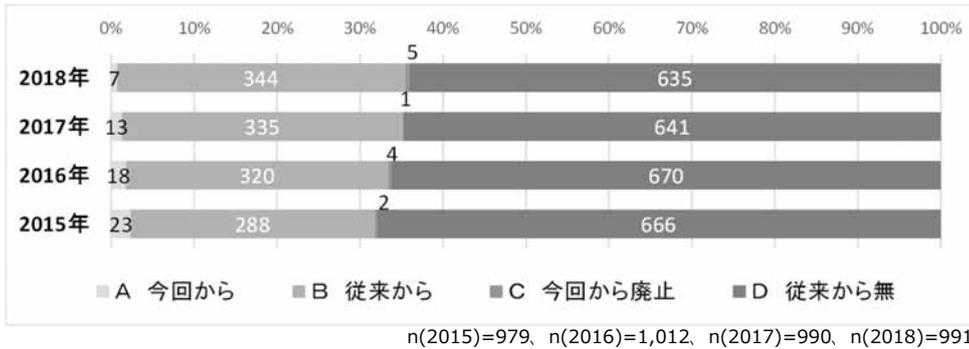
n(2015)=979, n(2018)=991

79

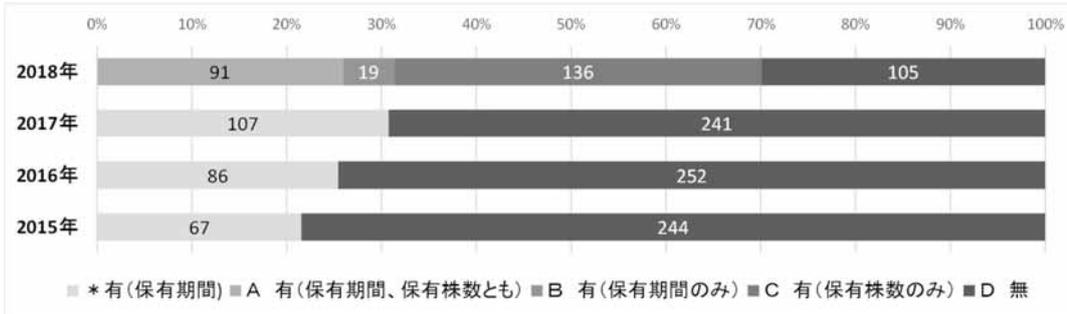
## 株主優待制度

- 株主優待制度は35.4%の会社で導入、割合は上昇(2015年比+3.7pt)しているが新規導入社数は減少傾向

### 制度の有無 (A、Bが「有」)



### 保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無 (2018年質問変更\*)



(\*)2017年までは保有期間についてのみ優遇策の有無を問う質問

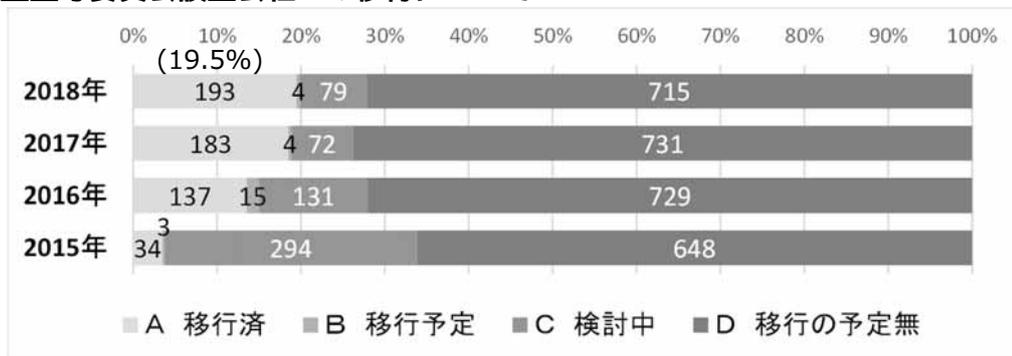
n(2018)=351  
n(2017)=348  
n(2016)=338  
n(2015)=311

80

## 監査等委員会設置会社関係

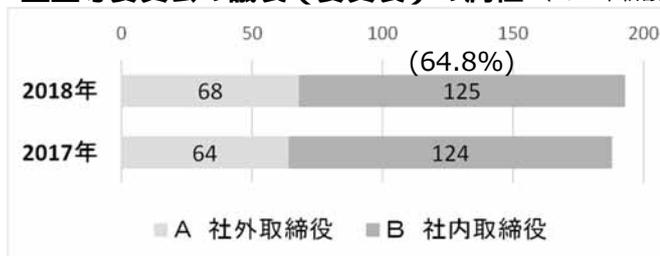
- 監査等委員会設置会社へ移行した会社の割合は19.5%、前年比で1.0ptの上昇にとどまっており、移行社数も頭打ちの感
- 監査等委員会の議長(委員長)は社内取締役が64.8%と多い

### 監査等委員会設置会社への移行について



n(2015)=979, n(2016)=1,012, n(2017)=990, n(2018)=991

### 監査等委員会の議長(委員長)の属性 (2017年新設)



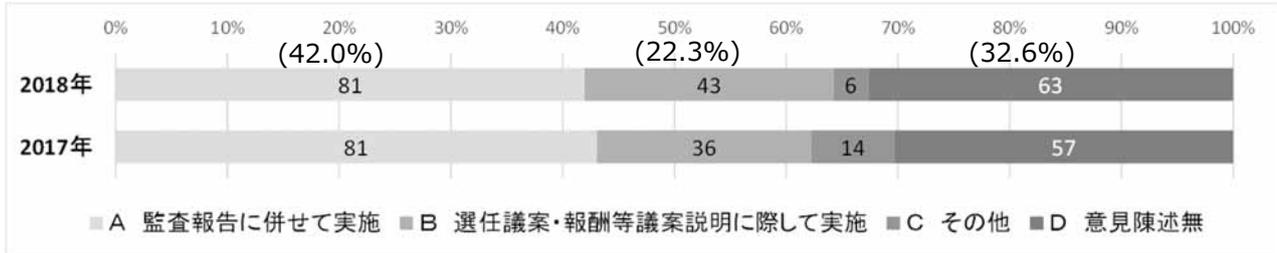
n(2017)=188, n(2018)=193

81

## 監査等委員会設置会社関係

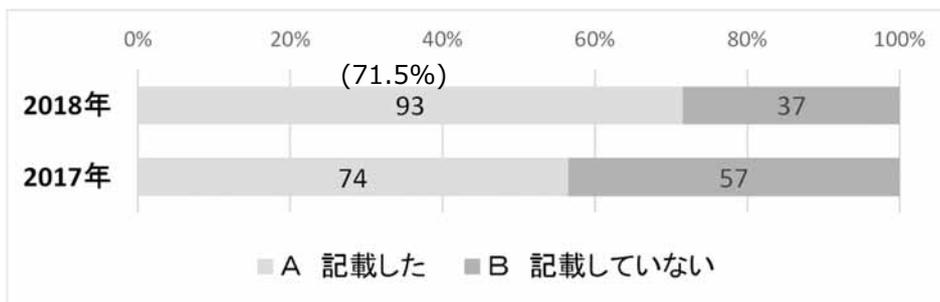
- 意見陳述の時期については監査報告に併せて実施が42.0%(前年比▲1.1pt)と最多意見陳述を行わない会社は32.6%(前年比+2.3pt)
- 意見陳述内容を招集通知へ記載した会社は71.5%、前年比+15.0ptと大きく上昇

監査等委員会による意見陳述の時期 (2017年新設)



意見陳述内容の招集通知への記載の有無 (2017年新設)

n(2017)=188, n(2018)=193



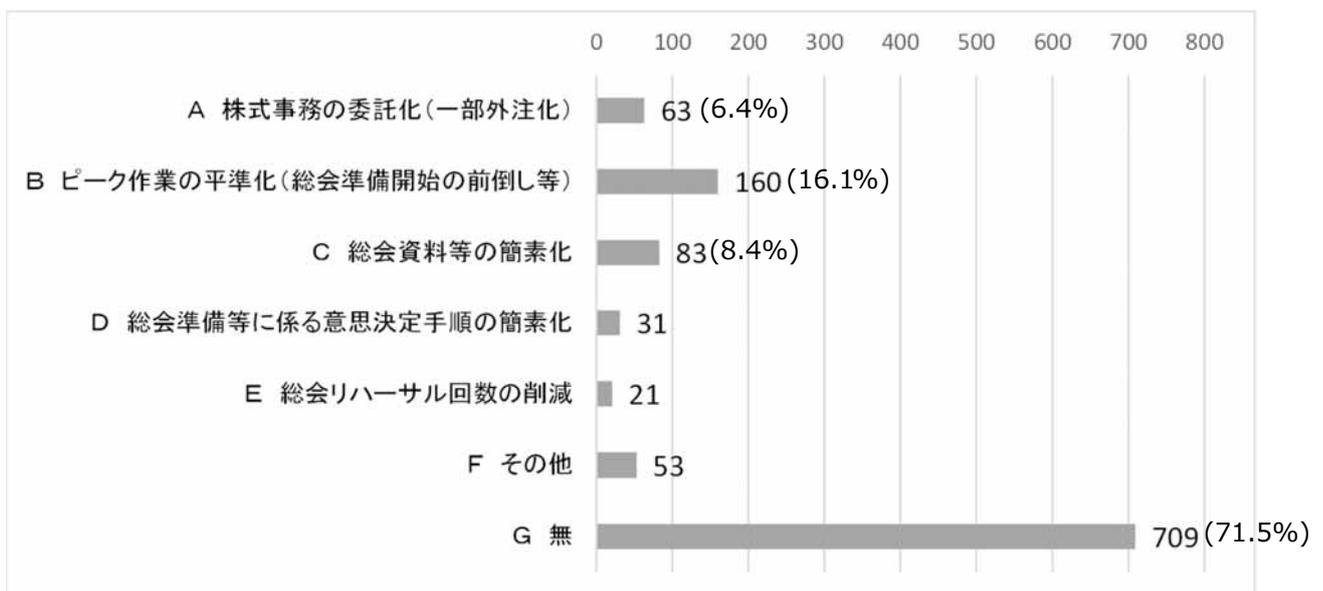
n(2017)=131, n(2018)=130

82

## 働き方改革

- 約3割が「働き方改革」により株式実務に影響があると回答
- 対応としてはピーク作業の平準化(16.1%)が最も多い

「働き方改革」を受けた株式実務における対応・影響等 (複数回答可) (2018年新設)



n(2018)=991

83